

令和 8 年 度

各 会 計 予 算 説 明 書

〔 企 業 会 計 〕

札 幌 市



# 目 次

病院事業会計 .....	3頁
中央卸売市場事業会計.....	37
軌道整備事業会計 .....	65
高速電車事業会計 .....	93
水道事業会計 .....	133
下水道事業会計 .....	173



## 病 院 事 業 会 計

実 施 計 画 .....	5 頁
予定キャッシュ・フロー計算書 .....	11
予定損益計算書 .....	13
予定貸借対照表 .....	15
予定損益計算書（7年度） .....	20
予定貸借対照表（7年度） .....	22
給 与 費 明 細 書 .....	27
債務負担行為に関する調書 .....	33
(参考資料)	
予 算 総 括 表 .....	35
業 務 量 .....	36



## 令和8年度札幌市病院事業会計予算実施計画

## 収 益 的 収 入 及 び 支 出

## 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考				
1 病院事業収益			29,097,000					
	1 医 業 収 益		26,644,689					
		1 入 院 収 益	19,047,473	区分	入院	外来	計	
			2 外 来 収 益	7,112,000		千円	千円	千円
			初 診 料	16,482	44,190	60,672		
			再 診 料	—	154,525	154,525		
			入 院 料 等	12,320,179	—	12,320,179		
			医学管理料	208,755	710,465	919,220		
			投 薬 料	173,854	525,105	698,959		
			注 射 料	601,431	3,430,434	4,031,865		
			検 査 料	205,750	1,209,819	1,415,569		
			画 診 断 像 料	50,367	767,989	818,356		
			処 置 及 び 手 術 料	5,010,305	132,413	5,142,718		
			リハビリテーション料等	371,535	137,060	508,595		
			助 産 料 等	88,815	—	88,815		
			計	19,047,473	7,112,000	26,159,473		
			3 そ の 他 医 業 収 益	244,260	特別室料	107,781		
	文 書 料	56,750						
受託検査料	43,585							
事務手数料等	36,144							
4 一 般 会 計 負 担 金	240,956	救急医療運営費分、医療相談業務経費分						

病院事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 医 業 外 収 益		2, 452, 311	
		1 受 取 利 息 配 当 金	361	預金利息
		2 国 庫 補 助 金	16, 671	臨床研修費補助金
		3 道 補 助 金	14, 230	臓器移植体制運営事業補助金 1, 602 がん診療連携拠点病院機能強化 事業費補助金 5, 610 産科医等確保支援事業費補助金 886 医師就労支援事業補助金 3, 600 防災訓練等参加事業費補助金 100 新人看護職員臨床実践能力向上 研修支援事業費補助金 1, 248 院内保育事業運営費補助金 1, 124 周産期母子医療センター運営 事業費補助金 60
		4 他会計補助金	527, 974	院内保育事業に係る運営費補助金 33, 211 基礎年金拠出金補助金 312, 675 共済年金追加費用補助金 56, 872 臓器移植体制補助金 1, 602 児童手当補助金 71, 952 研究研修費補助金 20, 250 医師確保対策補助金 31, 412
		5 一 般 会 計 負 担 金	608, 717	企業債利息償還額負担分 26, 619 精神医療運営費分 61, 294 高度、特殊医療等経費分 520, 804
		6 長 期 前 受 金 戻 入	887, 205	長期前受金の収益化
		7 雑 収 益	397, 153	建物等賃貸料 4, 269 施設使用料 73, 949 駐車場使用料 38, 450 臓器提供者確保事業推進費補助金 432 救急救命士経費負担金 31, 000 感染症病棟経費負担金 24, 480 その他雑収益 224, 573



支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			29,877,000	
	1 医 業 費 用		29,507,885	
		1 給 与 費	13,637,590	給 料 1,127人 5,536,404 手 当 等 4,875,847 賞与引当金繰入額 597,286 報 酬 145,640 退職給付費 545,863 法定福利費 1,936,550
		2 材 料 費	9,334,000	薬 品 費 6,383,438 医療材料費 2,929,173 給食材料費 17,677 医療消耗備品費 3,712
		3 経 費	4,820,498	消耗備品費 3,227 消 耗 品 費 102,866 光 熱 水 費 519,297 燃 料 費 570 修 繕 費 174,026 借料及び損料 200,718 通信運搬費 17,228 印刷製本費 7,315 委 託 料 3,359,847 交 際 費 86 研 究 費 84,517 研 修 費 29,028 保険料その他の経費 321,773
		4 減 価 償 却 費	1,682,797	固定資産の減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	33,000	固定資産除却費 30,000 たな卸資産減耗費 3,000

病院事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 医 業 外 費 用		359,115	
		支払利息及び 1 企 業 債 取 扱 諸 費	95,000	企業債利息 54,000 一時借入金利息 18,000 長期借入金利息 23,000
		2 長 期 前 払 消費税償却費	101,785	控除対象外消費税償却
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	31,393	
		4 雑 支 出	130,937	その他の経費を計上
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予 備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,386,000	
	1 企 業 債		786,000	
		1 企 業 債	786,000	医療器械購入等に充当する企業債
	2 出 資 金		43,167	
		1 一 般 会 計 金 出 資 金	43,167	一般固定資産取得等に充当する出資金
	3 負 担 金		556,833	
		1 一 般 会 計 金 負 担 金	556,833	企業債元金償還額負担分

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,985,000	
	1 建 設 改 良 費		878,000	
		1 病 院 整 備 費	339,000	
		2 固 定 資 産 費 取 得 費	539,000	医療器械等 452,667 一般固定資産 86,333
	2 企 業 債 償 還 金		1,106,000	
		1 企 業 債 償 還 金	1,106,000	
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

# 令和 8 年度札幌市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	781,398,000
減価償却費		1,682,797,000
固定資産除却費		30,000,000
長期前払消費税償却額		101,785,000
退職給付引当金の増加額		63,000
賞与引当金の増加額		2,199,000
貸倒引当金の増加額		7,314,000
長期前受金戻入額	△	887,205,000
受取利息及び受取配当金	△	361,000
支払利息		95,000,000
破産更生債権等の増加額	△	7,314,000
未収金の増加額	△	103,579,716
未払金の減少額	△	89,471,963
<b>小計</b>		<b>49,828,321</b>
利息及び配当金の受取額		361,000
利息の支払額	△	94,490,693
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△</b>	<b>44,301,372</b>

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	877,770,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		556,833,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	320,937,000

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		2,500,000,000
一時借入金の返済による支出	△	2,400,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		786,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,106,000,000
一般会計からの出資による収入		43,167,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	176,833,000
資金減少額	△	542,071,372
資金期首残高		659,725,646
資金期末残高		117,654,274

## 令和8年度札幌市病院事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 医 業 収 益

(1) 入 院 収 益	19,044,034,000	
(2) 外 来 収 益	7,104,677,000	
(3) そ の 他 医 業 収 益	223,544,000	
(4) 一 般 会 計 負 担 金	<u>240,956,000</u>	26,613,211,000

## 2 医 業 費 用

(1) 給 与 費	13,637,405,000	
(2) 材 料 費	9,323,908,000	
(3) 経 費	4,813,049,000	
(4) 減 価 償 却 費	1,682,797,000	
(5) 資 産 減 耗 費	<u>33,000,000</u>	<u>29,490,159,000</u>

## 医 業 損 失

2,876,948,000

## 3 医 業 外 収 益

(1) 受 取 利 息 配 当 金	361,000	
(2) 国 庫 補 助 金	16,671,000	
(3) 道 補 助 金	14,230,000	
(4) 他 会 計 補 助 金	527,974,000	
(5) 一 般 会 計 負 担 金	608,717,000	
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	887,205,000	
(7) 雑 収 益	<u>379,586,000</u>	2,434,744,000

#### 4 医 業 外 費 用

(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	95,000,000		
(2) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	101,785,000		
(3) 雑 支 出	<u>132,409,000</u>	<u>329,194,000</u>	<u>2,105,550,000</u>

#### 5 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>
-----------	-------------------	-------------------	-------------------

経 常 損 失			<u>781,398,000</u>
---------	--	--	--------------------

当 年 度 純 損 失			781,398,000
-------------	--	--	-------------

前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>8,897,056,958</u>
-----------------	--	--	----------------------

当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>9,678,454,958</u></u>
-------------------	--	--	-----------------------------



令和8年度札幌市病院事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		9,934,359,525
ロ 建 物	33,386,510,817	
減価償却累計額	△ 25,088,672,625	8,297,838,192
ハ 構 築 物	349,209,953	
減価償却累計額	△ 331,749,452	17,460,501
ニ 機 械 及 び 装 置	778,323,289	
減価償却累計額	△ 624,621,450	153,701,839
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	99,736,585	
減価償却累計額	△ 85,306,640	14,429,945
ヘ 器 具 及 び 備 品	14,262,161,792	
減価償却累計額	△ 11,168,242,278	3,093,919,514
ト 建 設 仮 勘 定		15,867,678
有形固定資産合計		21,527,577,194
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		1,551,060
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		231,108,772
無形固定資産合計		232,659,832
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 破 産 更 生 債 権 等		96,235,998
貸 倒 引 当 金	△	96,235,998
ロ 長 期 前 払 消 費 税		459,993,568
ハ そ の 他 投 資		131,160,000
投資その他の資産合計		591,153,568
固定資産合計		22,351,390,594

## 2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金	117,654,274	
(2) 未 収 金	5,053,014,175	
貸 倒 引 当 金	△ 17,988,248	
(3) 貯 蔵 品	135,387,793	
(4) 前 払 金	7,171,298	
流 動 資 産 合 計		5,295,239,292
資 産 合 計		27,646,629,886

## 負 債 の 部

## 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	3,853,620,847	
(2) 他 会 計 借 入 金	3,000,000,000	
(3) 引 当 金	5,278,653,148	
固 定 負 債 合 計		12,132,273,995

## 4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金	2,500,000,000	
(2) 企 業 債	970,748,168	
(3) 未 払 金	2,247,051,663	
(4) 未 払 費 用	1,086,599	
(5) 引 当 金	723,690,426	
(6) 預 り 金	85,100,929	
流 動 負 債 合 計		6,527,677,785

## 5 繰延収益

### (1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	214,460,668	
収益化累計額	△ 192,303,447	22,157,221
ロ 国庫補助金	413,178,433	
収益化累計額	△ 332,094,578	81,083,855
ハ 道補助金	432,540,902	
収益化累計額	△ 317,768,025	114,772,877
ニ 一般会計負担金	23,405,395,977	
収益化累計額	△ 19,547,457,327	3,857,938,650
ホ その他長期前受金	323,022,970	
収益化累計額	△ 320,896,615	2,126,355
長期前受金合計		4,078,078,958
繰延収益合計		4,078,078,958
負債合計		22,738,030,738

## 資本の部

6 資本金 5,568,454,894

## 7 剰余金

### (1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	33,378,400	
ロ 一般会計負担金	8,985,220,812	
資本剰余金合計		9,018,599,212

### (2) 利益剰余金

イ 当年度未処理 欠損金	9,678,454,958	
利益剰余金合計		△ 9,678,454,958
剰余金合計		△ 659,855,746
資本合計		4,908,599,148
負債資本合計		27,646,629,886

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
構築物	10
機械及び装置	9～15
車両及び運搬具	4～10
器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、対応する資産に応じて翌事業年度以降6年間から15年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,412,379,165円である。

4 セグメント情報に関する注記

病院事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当として545,800,000円を支給するため、退職給付引当金434,480,000円を取り崩して使用する。

令和 7 年度札幌市病院事業予定損益計算書  
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

1 医 業 収 益

(1) 入 院 収 益	17,286,635,000	
(2) 外 来 収 益	6,981,282,000	
(3) そ の 他 医 業 収 益	210,256,000	
(4) 一 般 会 計 負 担 金	<u>243,848,000</u>	24,722,021,000

2 医 業 費 用

(1) 給 与 費	13,596,481,000	
(2) 材 料 費	8,683,676,000	
(3) 経 費	4,697,581,000	
(4) 減 価 償 却 費	1,698,228,000	
(5) 資 産 減 耗 費	<u>34,400,000</u>	<u>28,710,366,000</u>

医 業 損 失

3,988,345,000

3 医 業 外 収 益

(1) 受 取 利 息 配 当 金	164,000	
(2) 国 庫 補 助 金	18,308,000	
(3) 道 補 助 金	15,127,000	
(4) 他 会 計 補 助 金	557,949,000	
(5) 一 般 会 計 負 担 金	618,379,000	
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	910,510,000	
(7) 雑 収 益	<u>345,055,000</u>	2,465,492,000

## 4 医 業 外 費 用

(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	52,317,000		
(2) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	103,374,000		
(3) 雑 支 出	<u>133,094,000</u>	<u>288,785,000</u>	<u>2,176,707,000</u>

## 5 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>
-----------	-------------------	-------------------	-------------------

経 常 損 失			<u>1,821,638,000</u>
---------	--	--	----------------------

当 年 度 純 損 失			<u>1,821,638,000</u>
-------------	--	--	----------------------

前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>7,075,418,958</u>
-----------------	--	--	----------------------

当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>8,897,056,958</u></u>
-------------------	--	--	-----------------------------

令和7年度札幌市病院事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		9,934,359,525
ロ 建 物	33,071,901,544	
減価償却累計額	△ 24,403,742,625	8,668,158,919
ハ 構 築 物	349,209,953	
減価償却累計額	△ 331,749,452	17,460,501
ニ 機 械 及 び 装 置	778,323,289	
減価償却累計額	△ 609,366,450	168,956,839
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	99,736,585	
減価償却累計額	△ 83,241,640	16,494,945
ヘ 器 具 及 び 備 品	14,369,753,792	
減価償却累計額	△ 10,874,103,278	3,495,650,514
ト 建 設 仮 勘 定		21,364,951

有形固定資産合計

22,322,446,194

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		1,551,060
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		347,516,772

無形固定資産合計

349,067,832

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 破 産 更 生 債 権 等		88,921,998
貸 倒 引 当 金	△	88,921,998
ロ 長 期 前 払 消 費 税		485,528,568
ハ そ の 他 投 資		131,160,000

投資その他の資産  
投資 資 産 合 計  
固 定 資 産 合 計

616,688,568

23,288,202,594



## 2 流動資産

(1) 現金及び預金	659,725,646	
(2) 未収金	4,949,434,459	
貸倒引当金	△ 17,988,248	
(3) 貯蔵品	135,387,793	
(4) 前払金	7,171,298	
流動資産合計		5,733,730,948
資産合計		29,021,933,542

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 企業債	4,048,675,317	
(2) 他会計借入金	3,000,000,000	
(3) 引当金	5,278,590,148	
固定負債合計		12,327,265,465

## 4 流動負債

(1) 一時借入金	2,400,000,000	
(2) 企業債	1,095,693,698	
(3) 未払金	2,336,523,626	
(4) 未払費用	577,292	
(5) 引当金	721,491,426	
(6) 預り金	85,100,929	
流動負債合計		6,639,386,971

## 5 繰延収益

### (1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	214,460,668	
収益化累計額	△ 182,529,447	31,931,221
ロ 国庫補助金	413,178,433	
収益化累計額	△ 314,797,578	98,380,855
ハ 道補助金	432,540,902	
収益化累計額	△ 277,781,025	154,759,877
ニ 一般会計負担金	23,148,562,977	
収益化累計額	△ 19,065,626,327	4,082,936,650
ホ その他長期前受金	323,022,970	
収益化累計額	△ 282,580,615	40,442,355
長期前受金合計		4,408,450,958
繰延収益合計		4,408,450,958
負債合計		23,375,103,394

## 資本の部

6 資本金 5,525,287,894

## 7 剰余金

### (1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	33,378,400	
ロ 一般会計負担金	8,985,220,812	
資本剰余金合計		9,018,599,212

### (2) 利益剰余金

イ 当年度未処理 欠損金	8,897,056,958	
利益剰余金合計		△ 8,897,056,958
剰余金合計		121,542,254
資本合計		5,646,830,148
負債資本合計		29,021,933,542

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
構築物	10
機械及び装置	9～15
車両及び運搬具	4～10
器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

**(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項**

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、対応する資産に応じて翌事業年度以降6年間から20年間で均等償却を行っている。

**2 予定貸借対照表等に関する注記**

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,585,703,002円である。

**3 セグメント情報に関する注記**

病院事業の単一セグメントである。

**4 減損損失に関する注記**

なし。

**5 リース契約により使用する固定資産に関する注記**

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

**6 その他の注記**

退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として475,797,000円を支給するため、退職給付引当金368,384,000円を取り崩して使用する。

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

### (1) 全職員

区 分		職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		人 34	人 -	千円 145,640	千円 5,544,127	千円 5,482,837	千円 11,172,604	千円 1,940,223	千円 13,112,827
前 年 度		34	-	122,338	5,303,900	5,262,608	10,688,846	1,958,984	12,647,830
比 較		0	-	23,302	240,227	220,229	483,758	△ 18,761	464,997
手当 の 内 訳 (千 円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管理職手当	初任給調整 手 当	寒冷地手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	102,617	364,280	99,197	557,534	93,749	1,268,290	1,114,477	156,755
	前 年 度	107,994	353,020	99,294	565,544	93,892	1,195,715	1,051,233	148,231
	比 較	△ 5,377	11,260	△ 97	△ 8,010	△ 143	72,575	63,244	8,524
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度	335,698	997,289	32,018	120,883	12,258	126,250	78,380	23,162
	前 年 度	317,083	948,167	45,634	106,209	12,433	127,673	70,620	19,866
	比 較	18,615	49,122	△ 13,616	14,674	△ 175	△ 1,423	7,760	3,296

### (2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		人 34	人 1,129	千円 145,640	千円 4,605,162	千円 4,941,713	千円 9,692,515	千円 1,682,262	千円 11,374,777
前 年 度		34	1,127	122,338	4,455,918	4,745,744	9,324,000	1,718,847	11,042,847
比 較		0	2	23,302	149,244	195,969	368,515	△ 36,585	331,930
手当 の 内 訳 (千 円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管理職手当	初任給調整 手 当	寒冷地手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	102,617	310,345	99,197	557,534	93,749	1,076,885	953,236	112,955
	前 年 度	107,994	304,492	99,294	565,544	93,892	1,013,405	898,092	105,429
	比 較	△ 5,377	5,853	△ 97	△ 8,010	△ 143	63,480	55,144	7,526
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度	322,841	927,805	27,608	118,480	10,849	126,250	78,200	23,162
	前 年 度	302,450	884,544	37,570	103,753	11,306	127,673	70,440	19,866
	比 較	20,391	43,261	△ 9,962	14,727	△ 457	△ 1,423	7,760	3,296

# 病院事業会計

## (3) 会計年度任用職員

区 分		職員数	給 与 費			法 定 福利費	合 計
			給 料	手 当	計		
本 年 度		人	千円	千円	千円	千円	千円
		-	938,965	541,124	1,480,089	257,961	1,738,050
前 年 度		-	847,982	516,864	1,364,846	240,137	1,604,983
比 較		-	90,983	24,260	115,243	17,824	133,067
手当 の 内 訳 (千 円)	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	53,935	191,405	161,241	43,800	12,857	69,484
	前 年 度	48,528	182,310	153,141	42,802	14,633	63,623
	比 較	5,407	9,095	8,100	998	△ 1,776	5,861
	区 分	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	4,410	2,403	1,409	180		
	前 年 度	8,064	2,456	1,127	180		
	比 較	△ 3,654	△ 53	282	0		

## 2 給料及び手当の増減額の明細

### (1) 全職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 240,227	給与改定に伴う増減分		千円 190,564	
		昇給に伴う増加分		62,131	
		その他の増減分		△ 12,468	新陳代謝等に係る増減分
手 当	220,229	制度改正に伴う増減分		84,534	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分
		その他の増減分		135,695	新陳代謝等に係る増減分

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 149,244	給与改定に伴う増減分	千円 117,554		前年度平均給与 改定率 3.29% 実施時期 7年4月
		昇給に伴う増加分	62,131		
		その他の増減分	△ 30,441	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	195,969	制度改正に伴う増減分	69,373	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分	
		その他の増減分	126,596	新陳代謝等に係る増減分	

(3) 会計年度任用職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 90,983	給与改定に伴う増減分	千円 73,010		実施時期 7年4月
		その他の増減分	17,973	会計年度任用職員の増による増分など	
手 当	24,260	制度改正に伴う増減分	15,161	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分	
		その他の増減分	9,099	会計年度任用職員の増による増分など	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	看 護 師	医療技術員	事務・技術	そ の 他
令和8年1月1日現在	平均給料月額	円 503,049	円 306,632	円 311,720	円 340,180	円 —
	平均給与月額	円 892,732	円 340,612	円 350,601	円 383,631	円 —
	平均年齢	歳 45	歳 38	歳 38	歳 41	歳 —
令和7年1月1日現在	平均給料月額	円 486,952	円 296,988	円 301,392	円 332,176	円 —
	平均給与月額	円 875,053	円 327,157	円 334,933	円 370,028	円 —
	平均年齢	歳 45	歳 39	歳 38	歳 41	歳 —

(2) 初 任 給

区 分	医 師	看 護 師	医療技術員	事務・技術	そ の 他	備 考
大 学 卒	円 321,500	円 244,400	円 230,000	円 230,000	円 —	一般会計と同じ
短 大 卒	—	3卒 235,400	3卒 219,700	212,800	—	
高 校 卒	—	—	—	198,300	197,400	

病院事業会計

(3) 級別職員数

区 分		医 師		看 護 師		医療技術員		事務・技術		そ の 他	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和 8 年 1 月 1 日 現 在	10 級	人 (－) －	% (－) －	人 (－) －	% (－) －	人 (0) 0	% (0.0) 0.0	人 (0) 0	% (0.0) 0.0	人 (－) －	% (－) －
	9 級	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 2	(0.0) 3.6	(－) －	(－) －
	8 級	(－) －	(－) －	(0) 2	(0.0) 0.3	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 1	(0.0) 1.8	(－) －	(－) －
	7 級	(－) －	(－) －	(0) 5	(0.0) 0.7	(0) 4	(0.0) 2.5	(0) 1	(0.0) 1.8	(－) －	(－) －
	6 級	(－) －	(－) －	(0) 6	(0.0) 0.9	(0) 7	(0.0) 4.4	(0) 4	(0.0) 7.3	(－) －	(－) －
	5 級	(－) －	(－) －	(0) 38	(0.0) 5.5	(0) 10	(0.0) 6.3	(0) 9	(0.0) 16.4	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 58	(0.0) 36.1	(1) 123	(100.0) 18.1	(0) 26	(0.0) 16.3	(0) 3	(0.0) 5.5	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 42	(0.0) 26.1	(0) 169	(0.0) 24.8	(0) 42	(0.0) 26.3	(0) 8	(0.0) 14.5	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 22	(0.0) 13.6	(0) 99	(0.0) 14.5	(0) 37	(0.0) 23.0	(0) 23	(0.0) 41.8	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 39	(0.0) 24.2	(0) 239	(0.0) 35.2	(0) 34	(0.0) 21.2	(0) 4	(0.0) 7.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 161	(0.0) 100.0	(1) 681	(100.0) 100.0	(0) 160	(0.0) 100.0	(0) 55	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
令和 7 年 1 月 1 日 現 在	10 級	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(－) －	(－) －
	9 級	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 2	(0.0) 3.6	(－) －	(－) －
	8 級	(－) －	(－) －	(0) 2	(0.0) 0.3	(0) 2	(0.0) 1.2	(0) 1	(0.0) 1.8	(－) －	(－) －
	7 級	(－) －	(－) －	(0) 4	(0.0) 0.6	(0) 1	(0.0) 0.6	(0) 2	(0.0) 3.6	(－) －	(－) －
	6 級	(－) －	(－) －	(0) 7	(0.0) 1.0	(0) 9	(0.0) 5.3	(0) 3	(0.0) 5.5	(－) －	(－) －
	5 級	(－) －	(－) －	(0) 37	(0.0) 5.4	(0) 11	(0.0) 6.5	(0) 9	(0.0) 16.4	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 54	(0.0) 33.9	(1) 121	(100.0) 17.5	(0) 26	(0.0) 15.4	(0) 3	(0.0) 5.5	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 44	(0.0) 27.7	(0) 186	(0.0) 26.9	(0) 33	(0.0) 19.5	(0) 6	(0.0) 10.9	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 26	(0.0) 16.4	(0) 118	(0.0) 17.1	(0) 51	(0.0) 30.2	(0) 25	(0.0) 45.4	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 35	(0.0) 22.0	(0) 216	(0.0) 31.2	(0) 36	(0.0) 21.3	(0) 4	(0.0) 7.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 159	(0.0) 100.0	(1.0) 691	(100.0) 100.0	(0.0) 169	(0.0) 100.0	(0.0) 55	(0.0) 100.0	(0.0) 0	(0.0) 0.0
級 別 の 標 準 的 な 職 務 内 容	10 級		9 級		8 級		7 級		6 級		
	局 長 の 職 務		局長及び部長 の職務		部 長 の 職 務		課 長 の 職 務		課 長 の 職 務		
	5 級		4 級		3 級		2 級		1 級		
	係 長 の 職 務		係長及び主任 の職務		主 任 の 職 務		係 員 の 職 務		係 員 の 職 務		

注 ( ) 内は、暫定再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。



(4) 昇給

区 分			人 員
本 年 度	職 員 数	(A)	1,129 人
	昇給に係る職員数	(B)	1,023 人
	号俸数別内訳	1号俸	7 人
		2号俸	21 人
		3号俸	120 人
		4号俸	741 人
		5号俸	1 人
		6号俸	61 人
		7号俸	1 人
		8号俸	71 人
	比 率	(B) / (A)	90.6 %
前 年 度	職 員 数	(A)	1,093 人
	昇給に係る職員数	(B)	980 人
	号俸数別内訳	1号俸	7 人
		2号俸	20 人
		3号俸	115 人
		4号俸	710 人
		5号俸	1 人
		6号俸	58 人
		7号俸	1 人
		8号俸	68 人
	比 率	(B) / (A)	89.7 %

注1 定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。

2 「前年度」には、令和8年1月に実施した昇給の実績を記載している。

# 病院事業会計

## (5) 特殊勤務手当

区	分	全 職 員
給料総額に対する比率	(令和8年1月)	7.3 %
支給対象職員の比率	(令和8年1月)	81.5 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	(令和8年1月)	30,367 円
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間診療等業務手当 放射線取扱業務手当 有害物取扱業務手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

注 ( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

## (7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～45%加算)

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	7 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		8 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	医 業 収 益 等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円
白 衣 等 管 理 供 給 業 務	465,000	5～7	188,668	8～9	276,332	276,332
電 話 交 換 業 務	164,000	7	36,667	8～9	127,333	127,333
物 品 供 給 管 理 委 託 業 務	735,000	7	213,763	8～9	521,237	521,237
医 事 委 託 業 務	1,551,000	7	505,454	8～9	1,045,546	1,045,546
	255,000	—	—	8～9	255,000	255,000
未 収 金 収 納 委 託 業 務	2,000	—	—	8～10	2,000	2,000
院 内 保 育 園 運 営 委 託 業 務	209,000	—	—	8～10	209,000	209,000
シ ス テ ム オ ペ レ ー タ ー 委 託 業 務	253,000	—	—	8～10	253,000	253,000
年 間 購 読 図 書	30,000	—	—	9	30,000	30,000
検 査 機 器 等 借 受	159,000	—	—	9	159,000	159,000
診 療 関 係 委 託 業 務	262,000	—	—	9	262,000	262,000
情 報 シ ス テ ム 運 用 ・ 保 守 等 業 務	319,000	—	—	9	319,000	319,000
医 療 機 器 保 守 点 検 等 業 務	588,000	—	—	9	588,000	588,000
建 物 設 備 保 守 点 検 等 業 務	1,301,000	—	—	9	1,301,000	1,301,000

病院事業会計

事 項	限 度 額	7 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		8 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	医 業 収 益 等
物 品 等 購 入	千円 10,082,000	年度 —	千円 —	年度 9	千円 10,082,000	千円 10,082,000
クレジットカード使用料	24,000	—	—	9～11	24,000	24,000
寝 具 等 供 給 ・ 洗 濯 ・ 縫 製 等 業 務	342,000	—	—	9～11	342,000	342,000
給 食 委 託 業 務	1,998,000	—	—	9～11	1,998,000	1,998,000
建物総合管理委託業務	5,920,000	—	—	9～13	5,920,000	5,920,000

(参考資料)

## 令和 8 年度札幌市病院事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分		収 入		支 出		収入支出差引
		項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分	収益の 収入 及び 支出	医 業 収 益	26,644,689	医 業 費 用	29,507,885	
		医 業 外 収 益	2,452,311	医 業 外 費 用	359,115	
				予 備 費	10,000	
		計	29,097,000	計	29,877,000	△ 780,000
収 入 及 び 支 出	資本の 収入 及び 支出	企 業 債	786,000	建 設 改 良 費	878,000	
		出 資 金	43,167	企 業 債 償 還 金	1,106,000	
		負 担 金	556,833	予 備 費	1,000	
		計	1,386,000	計	1,985,000	△ 599,000
		当年度分損益勘定留保資金等	927,272			927,272
		合 計	31,410,272	合 計	31,862,000	△ 451,728
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金		△ 2,809,962				△ 2,809,962
総 計		28,600,310	総 計	31,862,000	△ 3,261,690	
( 参 考 ) 長 期 借 入 金 残 高		3,000,000				3,000,000
再 計						△ 261,690

(参考資料)

## 令和8年度札幌市病院事業業務量

年 度 項 目		8 年 度 (予 定)	7 年 度 (決算見込)	比 較	
				増 減 △	増減△率
一般病床	病 床 数 (床)	588	588	0	0.0
	年 間 入 院 患 者 数 (人)	191,776	188,930	2,846	1.5
	病 床 利 用 率 (%)	89.4	88.0	1.4	—
	年 間 外 来 患 者 数 (人)	251,146	251,146	0	0.0
	1 日 平 均 入 院 患 者 数 (人)	525	518	7	1.4
	1 日 平 均 外 来 患 者 数 (人)	1,042	1,038	4	0.4
	平 均 在 院 日 数 (日)	11.0	10.5	0.5	4.8
	年 間 新 入 院 患 者 数 (人)	14,341	15,626	△ 1,285	△ 8.2
救急病床	病 床 数 (床)	38	38	0	0.0
	年 間 入 院 患 者 数 (人)	10,570	4,770	5,800	121.6
	病 床 利 用 率 (%)	76.2	34.4	41.8	—
	年 間 外 来 患 者 数 (人)	270	270	0	0.0
	1 日 平 均 入 院 患 者 数 (人)	29	13	16	123.1
	1 日 平 均 外 来 患 者 数 (人)	1	1	0	0.0
	平 均 在 院 日 数 (日)	4.5	4.5	0.0	0.0
	年 間 新 入 院 患 者 数 (人)	3,798	1,714	2,084	121.6
精神病床	病 床 数 (床)	38	38	0	0.0
	年 間 入 院 患 者 数 (人)	6,154	6,154	0	0.0
	病 床 利 用 率 (%)	44.4	44.4	0.0	—
	年 間 外 来 患 者 数 (人)	3,584	3,584	0	0.0
	1 日 平 均 入 院 患 者 数 (人)	17	17	0	0.0
	1 日 平 均 外 来 患 者 数 (人)	15	15	0	0.0
	平 均 在 院 日 数 (日)	32.9	32.9	0.0	0.0
	年 間 新 入 院 患 者 数 (人)	147	147	0	0.0
感染症病床	病 床 数 (床)	8	8	0	0.0
	年 間 入 院 患 者 数 (人)	0	0	0	0.0
	病 床 利 用 率 (%)	0.0	0.0	0.0	—
	1 日 平 均 入 院 患 者 数 (人)	0	0	0	0.0
	平 均 在 院 日 数 (日)	0.0	0.0	0.0	0.0
	年 間 新 入 院 患 者 数 (人)	0	0	0	0.0
合 計	病 床 数 (床)	672	672	0	0.0
	年 間 入 院 患 者 数 (人)	208,500	199,854	8,646	4.3
	病 床 利 用 率 (%)	85.0	81.5	3.5	—
	年 間 外 来 患 者 数 (人)	255,000	255,000	0	0.0
	1 日 平 均 入 院 患 者 数 (人)	571	548	23	4.2
	1 日 平 均 外 来 患 者 数 (人)	1,058	1,053	5	0.5
	平 均 在 院 日 数 (日)	10.4	10.4	0.0	0.0
	年 間 新 入 院 患 者 数 (人)	18,286	17,487	799	4.6

## 中央卸売市場事業会計

実 施 計 画 .....	39 頁
予定キャッシュ・フロー計算書 .....	42
予定損益計算書 .....	43
予定貸借対照表 .....	44
予定損益計算書（7年度） .....	49
予定貸借対照表（7年度） .....	50
給 与 費 明 細 書 .....	55
債務負担行為に関する調書 .....	61
(参考資料)	
予 算 総 括 表 .....	62
業 務 量 .....	63





## 令和8年度札幌市中央卸売市場事業会計予算実施計画

## 収 益 的 収 入 及 び 支 出

## 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業収益			2,351,000	
	1 営業収益		1,712,000	
		1 売上高割 使用料	402,455	水産物売上高割使用料 241,156 水産物年間取扱額の2.5/1000 青果物売上高割使用料 161,299 青果物年間取扱額の2.5/1000
		2 施設使用料	957,684	売 場 361,921 事 務 所 339,774 関 連 事 業 所 24,571 倉 庫 36,615 空 地 そ の 他 194,803
		3 雑 収 益	351,861	電 話 料 102 電 気 料 158,506 賃 貸 料 30,761 雑 入 162,492 水道料その他
	2 営業外収益		639,000	
		1 受 取 利 息 及び配当金	1,250	預 金 利 息
		2 補 助 金	342,528	業務管理及び取引の指導監督に要する市場管理 費、建設改良に係る企業債利息等に対する一般 会計補助金
		3 長期前受金 戻 入	203,229	長期前受金の収益化
		消費税及び 4 地方消費税 還 付 金	71,215	
		5 雑 収 益	20,778	雑 入 7,519 太陽光発電電力販売料 13,259

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業費用			2,395,000	
	1 営業費用		2,273,000	
		1 市場管理費	1,313,317	業務管理及び取引の指導監督に要する経費を計上 人 件 費 285,555 給 料 22人 105,826 手 当 等 80,074 賞与引当金繰入額 15,679 退職給付費 21,748 法定福利費 43,882 共済負担金その他 厚生福利費 170 報 酬 18,176 経 費 1,027,762 備消耗品費 7,449 光 熱 水 費 309,452 修 繕 費 41,300 委 託 料 378,576 建物総合管理委託料その他 太陽光発電保守管理費 511 負担金及び分担金 114,393 市場協会その他 借料及び損料 92,748 交 際 費 100 印刷製本費その他 83,233
		2 減価償却費	903,452	固定資産減価償却費を計上
		3 資産減耗費	56,231	固定資産除却費を計上
	2 営業外費用		117,000	
		支払利息 1 及び企業債 取 扱 諸 費	116,000	企業債利息 115,875 一時借入金利息等 125
		2 雑 支 出	1,000	
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

## 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,001,000	
	1 企 業 債		1,533,000	
		1 企 業 債	1,533,000	建設改良費に充当する企業債
	2 出 資 金		468,000	
		1 一 般 会 計 出 資 金	468,000	経営基盤強化のための出資金

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,491,000	
	1 建設改良費		1,550,000	
		中 央 卸 売 1 市 場 施 設 整備事業費	1,550,000	市場施設整備に係る経費を計上 場内設備機器類更新 1,515,498 その他建設改良工事等 34,502
	2 企業債償還金		936,000	
		1 元 金 償 還 金	936,000	
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

# 令和 8 年度札幌市中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	184,462,000
減価償却費		903,452,000
固定資産除却費		56,231,000
退職給付引当金の増加額		21,748,000
賞与引当金の増加額		903,000
長期前受金戻入額	△	203,229,000
受取利息及び受取配当金	△	1,250,000
支払利息		116,000,000
未収金の減少額		11,391,629
未払金の増加額		33,300,338
<b>小計</b>		<b>754,084,967</b>
利息及び配当金の受取額		1,250,000
利息の支払額	△	116,000,000
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>639,334,967</b>

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,414,538,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△</b>	<b>1,414,538,000</b>

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		1,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	1,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,533,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	936,000,000
一般会計からの出資による収入		468,000,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,065,000,000</b>

<b>資金増加額</b>	<b>289,796,967</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>2,170,178,445</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>2,459,975,412</b>

## 令和8年度札幌市中央卸売市場事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 営業収益

(1) 売上高割使用料	365,868,000	
(2) 施設使用料	870,858,000	
(3) 雑収益	<u>322,741,000</u>	1,559,467,000

## 2 営業費用

(1) 市場管理費	1,228,917,000	
(2) 減価償却費	903,452,000	
(3) 資産減耗費	<u>56,231,000</u>	<u>2,188,600,000</u>

営業損失 629,133,000

## 3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,250,000	
(2) 補助金	342,528,000	
(3) 長期前受金戻入	203,229,000	
(4) 雑収益	<u>19,118,000</u>	566,125,000

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	116,000,000	
(2) 雑支出	<u>909,000</u>	<u>116,909,000</u>
		449,216,000

## 5 予備費

(1) 予備費	<u>4,545,000</u>	<u>4,545,000</u>	<u>4,545,000</u>
---------	------------------	------------------	------------------

経常損失 184,462,000

当年度純損失 184,462,000

前年度繰越欠損金 4,813,479,919

当年度未処理欠損金 4,997,941,919

## 令和 8 年度札幌市中央卸売市場事業予定貸借対照表

(令和 9 年 3 月 31 日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		5,799,219,073	
ロ 建 物	37,193,509,185		
減価償却累計額	<u>△ 22,086,647,691</u>	15,106,861,494	
ハ 構 築 物	449,726,277		
減価償却累計額	<u>△ 361,376,280</u>	88,349,997	
ニ 機 械 及 び 装 置	877,938,205		
減価償却累計額	<u>△ 642,699,366</u>	235,238,839	
ホ 車 両 運 搬 具	3,140,000		
減価償却累計額	<u>△ 2,984,000</u>	156,000	
ヘ 工具、器具及び備品	2,052,138,641		
減価償却累計額	<u>△ 1,910,668,668</u>	141,469,973	
有形固定資産合計			21,371,295,376
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		577,800	
無形固定資産合計			577,800
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金		3,000,000	
ロ そ の 他 投 資		22,264,000	
投資その他の資産合計			25,264,000
固 定 資 産 合 計			21,397,137,176

## 2 流 動 資 産

(1) 預 金	2,459,975,412
(2) 未 収 金	<u>114,760,347</u>

流 動 資 産 合 計 2,574,735,759

資 産 合 計 23,971,872,935

## 負 債 の 部

## 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,920,153,966</u> 7,920,153,966
(2) 引 当 金	
イ 退職給付引当金	<u>142,676,191</u> <u>142,676,191</u>

固 定 負 債 合 計 8,062,830,157

## 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,013,569,857</u> 1,013,569,857
(2) 未 払 金	540,588,159
(3) 預 り 金	828,269
(4) 保 証 金	55,992,000
(5) 引 当 金	
イ 賞 与 引 当 金	<u>18,906,000</u> <u>18,906,000</u>

流 動 負 債 合 計 1,629,884,285

## 5 繰 延 収 益

### (1) 長 期 前 受 金

イ 国 庫 補 助 金	7,267,923,770	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 5,263,090,850</u>	2,004,832,920
ロ 道 補 助 金	2,596,086,913	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,766,742,202</u>	829,344,711
ハ 一 般 会 計 補 助 金	208,167,064	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 174,847,542</u>	33,319,522
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	477,899,600	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 354,242,632</u>	<u>123,656,968</u>
長 期 前 受 金 合 計		<u>2,991,154,121</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>2,991,154,121</u>
負 債 合 計		12,683,868,563

## 資 本 の 部

6 資 本 金 16,237,357,698

## 7 剰 余 金

### (1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金	3,774,871	
ロ 道 補 助 金	<u>44,813,722</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		48,588,593

### (2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>4,997,941,919</u>	
利 益 剰 余 金 合 計	<u>△ 4,997,941,919</u>	
剰 余 金 合 計		<u>△ 4,949,353,326</u>
資 本 合 計		<u>11,288,004,372</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>23,971,872,935</u></u>



## 注記

## 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	3～45
構築物	3～45
機械及び装置	8～17
車両運搬具	5
工具、器具及び備品	3～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

## (2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額のうち、一般会計が負担すると見込まれる額61,146,939円を除く額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

## (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

## 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし。

## 3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,466,861,911円である。

## 4 セグメント情報に関する注記

中央卸売市場事業の単一セグメントである。

## 5 減損損失に関する注記

なし。

## 6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

### (1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和9年度	15,327,600円
令和10年度以降	107,293,200円
合計	122,620,800円

## 7 その他の注記

なし。

## 令和 7 年度札幌市中央卸売市場事業予定損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

## 1 営業収益

(1) 売上高割使用料	357,664,000	
(2) 施設使用料	863,520,000	
(3) 雑収益	<u>321,698,000</u>	1,542,882,000

## 2 営業費用

(1) 市場管理費	1,240,129,000	
(2) 減価償却費	865,309,000	
(3) 資産減耗費	<u>56,227,000</u>	<u>2,161,665,000</u>

営業損失

618,783,000

## 3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,063,000	
(2) 補助金	315,811,000	
(3) 長期前受金戻入	228,426,000	
(4) 雑収益	<u>18,892,000</u>	564,192,000

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	93,000,000	
(2) 雑支出	<u>909,000</u>	<u>93,909,000</u>
		470,283,000

## 5 予備費

(1) 予備費	<u>4,545,000</u>	<u>4,545,000</u>	<u>4,545,000</u>
---------	------------------	------------------	------------------

経常損失

153,045,000

当年度純損失

153,045,000

前年度繰越欠損金

4,660,434,919

当年度未処理欠損金

4,813,479,919

# 令和 7 年度札幌市中央卸売市場事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 5,799,219,073

ロ 建 物 35,778,971,185

減価償却累計額 △ 21,222,747,691 14,556,223,494

ハ 構 築 物 449,726,277

減価償却累計額 △ 352,388,280 97,337,997

ニ 機 械 及 び 装 置 877,938,205

減価償却累計額 △ 572,976,366 304,961,839

ホ 車 両 運 搬 具 3,140,000

減価償却累計額 △ 2,926,000 214,000

ヘ 工具、器具及び備品 2,052,138,641

減価償却累計額 △ 1,893,654,668 158,483,973

**有形固定資産合計 20,916,440,376**

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 577,800

**無形固定資産合計 577,800**

#### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 3,000,000

ロ そ の 他 投 資 22,264,000

**投資その他の資産合計 25,264,000**

**固 定 資 産 合 計 20,942,282,176**

## 2 流 動 資 産

(1) 預 金 2,170,178,445

(2) 未 収 金 126,151,976流 動 資 産 合 計 2,296,330,421資 産 合 計 23,238,612,597

## 負 債 の 部

## 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

建設改良費等の財源に  
イ 充てるための企業債 7,422,153,966 7,422,153,966

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金 120,928,191 120,928,191

固 定 負 債 合 計 7,543,082,157

## 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

建設改良費等の財源に  
イ 充てるための企業債 914,569,857 914,569,857

(2) 未 払 金 507,287,821

(3) 預 り 金 828,269

(4) 保 証 金 55,992,000

(5) 引 当 金

イ 賞与引当金 18,003,000 18,003,000

流 動 負 債 合 計 1,496,680,947

## 5 繰 延 収 益

### (1) 長 期 前 受 金

イ 国 庫 補 助 金	7,267,923,770	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 5,143,712,850</u>	2,124,210,920
ロ 道 補 助 金	2,596,086,913	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,712,424,202</u>	883,662,711
ハ 一 般 会 計 補 助 金	208,167,064	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 168,742,542</u>	39,424,522
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	477,899,600	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 330,814,632</u>	<u>147,084,968</u>
長 期 前 受 金 合 計		<u>3,194,383,121</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>3,194,383,121</u>
負 債 合 計		12,234,146,225

## 資 本 の 部

6 資 本 金 15,769,357,698

## 7 剰 余 金

### (1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金	3,774,871	
ロ 道 補 助 金	<u>44,813,722</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		48,588,593

### (2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>4,813,479,919</u>	
利 益 剰 余 金 合 計	<u>△ 4,813,479,919</u>	
剰 余 金 合 計		<u>△ 4,764,891,326</u>
資 本 合 計		<u>11,004,466,372</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>23,238,612,597</u></u>

## 注記

## 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	3～45
構築物	3～45
機械及び装置	8～17
車両運搬具	5
工具、器具及び備品	3～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

## (2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額のうち、一般会計が負担すると見込まれる額51,826,367円を除く額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

## (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

## 2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,168,361,911円である。

## 3 セグメント情報に関する注記

中央卸売市場事業の単一セグメントである。

## 4 減損損失に関する注記

なし。

## 5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

### (1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和8年度	15,327,600円
令和9年度以降	122,620,800円
合計	137,948,400円

## 6 その他の注記

なし。



## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

## (1) 全職員

区 分		職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
			報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		人 -	千円 18,176	千円 110,526	千円 99,293	千円 227,995	千円 45,818	千円 273,813
前 年 度		-	17,384	102,300	87,765	207,449	42,201	249,650
比 較		-	792	8,226	11,528	20,546	3,617	24,163
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	4,440	4,954	3,660	2,760	31,505	28,139	3,105
	前 年 度	4,670	3,326	3,660	2,460	27,519	24,661	3,209
	比 較	△ 230	1,628	0	300	3,986	3,478	△ 104
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		
	本 年 度	14,584	636	2,990	2,400	120		
	前 年 度	13,556	594	1,060	2,930	120		
	比 較	1,028	42	1,930	△ 530	0		

## (2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
			報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		人 23	千円 325	千円 105,710	千円 89,519	千円 195,554	千円 41,591	千円 237,145
前 年 度		23	325	97,800	78,719	176,844	38,056	214,900
比 較		0	0	7,910	10,800	18,710	3,535	22,245
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	4,440	4,760	3,660	2,760	26,800	24,139	2,850
	前 年 度	4,670	3,190	3,660	2,460	23,138	20,981	2,990
	比 較	△ 230	1,570	0	300	3,662	3,158	△ 140
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		
	本 年 度	14,080	520	2,990	2,400	120		
	前 年 度	13,080	440	1,060	2,930	120		
	比 較	1,000	80	1,930	△ 530	0		

# 中央卸売市場事業会計

## (3) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
			報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		-	17,851	4,816	9,774	32,441	4,227	36,668
前 年 度		-	17,059	4,500	9,046	30,605	4,145	34,750
比 較		-	792	316	728	1,836	82	1,918
手当の内訳 (千円)	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	
	本 年 度	194	4,705	4,000	255	504	116	
	前 年 度	136	4,381	3,680	219	476	154	
	比 較	58	324	320	36	28	△ 38	

## 2 報酬・給料及び手当の増減額の明細

### (1) 全職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 報 酬 及 料 び	千円 9,018	給与改定に伴う増減分		千円 3,129	
		昇給に伴う増加分		1,459	
		その他の増減分		4,430	新陳代謝等に係る増減分
手 当	11,528	制度改正に伴う増減分		1,891	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分
		その他の増減分		9,637	新陳代謝等に係る増減分

### (2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 報 酬 及 料 び	千円 7,910	給与改定に伴う増減分		千円 1,898	前年度平均給与改定率 3.29% 実施時期 7年4月
		昇給に伴う増加分		1,411	
		その他の増減分		4,601	新陳代謝等に係る増減分
手 当	10,800	制度改正に伴う増減分		1,573	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分
		その他の増減分		9,227	新陳代謝等に係る増減分

## (3) 会計年度任用職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 報 酬 及 料 び	千円 1,108	給与改定に伴う増減分	千円 1,231	実施時期 7年4月
		その他の増減分	△ 123	新陳代謝等に係る増減分
手 当	728	制度改正に伴う増減分	318	期末・勤勉手当支給率の 引上げ等に伴う増分
		その他の増減分	410	新陳代謝等に係る増減分

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和8年1月1日現在	平 均 給 料 月 額	円 350,513
	平 均 給 与 月 額	円 447,393
	平 均 年 齢	歳 44
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額	円 345,300
	平 均 給 与 月 額	円 402,784
	平 均 年 齢	歳 45

## (2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
大 学 卒	円 230,000	円 総合職 242,000
短 大 卒	212,800	—
高 校 卒	198,300	200,300

(3) 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職			
		職 員 数		構 成 比	
令和 8 年 1 月 1 日 現 在	10 級	0 人		0.0 %	
	9 級	0		0.0	
	8 級	1		4.3	
	7 級	1		4.3	
	6 級	1		4.3	
	5 級	5		21.8	
	4 級	4		17.4	
	3 級	3		13.1	
	2 級	6		26.1	
	1 級	2		8.7	
	計	23		100.0	
令和 7 年 1 月 1 日 現 在	10 級	0		0.0	
	9 級	0		0.0	
	8 級	1		4.8	
	7 級	2		9.5	
	6 級	0		0.0	
	5 級	2		9.5	
	4 級	7		33.3	
	3 級	2		9.5	
	2 級	6		28.6	
	1 級	1		4.8	
	計	21		100.0	
級 別 の 標 準 的 な 職 務 内 容	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
	局長の職務	局長及び部長 の職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
	係長の職務	係長及び主任 の職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

## (4) 昇給

区 分			人 員
本 年 度	職 員 数 (A)		23 人
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		22 人
	号 俸 数 別 内 訳	3 号俸	2 人
		4 号俸	14 人
		6 号俸	3 人
		8 号俸	3 人
	比 率 (B) ／ (A)		95.7 %
前 年 度	職 員 数 (A)		24 人
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		22 人
	号 俸 数 別 内 訳	3 号俸	2 人
		4 号俸	14 人
		6 号俸	3 人
		8 号俸	3 人
	比 率 (B) ／ (A)		91.7 %

注 前年度には令和8年1月に実施した昇給の実績を記載している。

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による 加算措置	備 考 (算定の基礎となる給与)	
	6 月 (月分)	12 月 (月分)				
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	札幌市	給料、扶養手当及び地域手当
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有		
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	国	俸給、扶養手当及び地域手当

注 ( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	異 な る	札 幌 市	<p>子は 13,500円 子以外の扶養親族は 1人につき 7,000円 (配偶者は3,000円) 子は年齢により6,000円を 加算</p>	国	<p>子は 13,000円 子以外の扶養親族は 1人につき 6,500円 (室長級は 3,500円、課長 級は不支給) (配偶者は不支給) 子は年齢により 5,000円を 加算</p>
地 域 手 当	同 じ	札 幌 市	支給率 4%	国	支給率 4%
住 居 手 当	異 な る	札 幌 市	<p>職員が自ら居住する借家・ 借間については、月額 11,000円を超える家賃を支 払っている場合、家賃の額 に応じて27,000円を限度に 支給</p> <p>単身赴任手当受給職員の配 偶者が居住する借家・借間 については、職員が自ら居 住する場合の支給額の1/2 に相当する額(100円未満切 捨て)を支給</p>	国	<p>職員が自ら居住する借家・ 借間については、月額 16,000円を超える家賃を支 払っている場合、家賃の額 に応じて28,000円を限度に 支給</p> <p>単身赴任手当受給職員の配 偶者が居住する借家・借間 については、職員が自ら居 住する場合の支給額の1/2 に相当する額(100円未満切 捨て)を支給</p>
通 勤 手 当	異 な る	札 幌 市	<p>交通機関を利用する場合及 び交通機関と交通用具を併 用する場合は運賃等に応じ て、1月当たり150,000円 を限度に支給</p> <p>交通用具を使用する場合は 使用距離に応じて66,900円 を限度に支給(一定の身体 に障がいがある職員及び一 定の通勤が不便である公署 に勤務する職員については 距離に応じ 3,000円を限度 に加算措置あり)</p> <p>交通用具を使用し、その駐 車のための施設の料金を負 担する場合は、その料金に 応じて1月当たり5,000円 を限度に支給</p>	国	<p>交通機関を利用する場合及 び交通機関と交通用具を併 用する場合は運賃等に応じ て、1月当たり150,000円 を限度に支給</p> <p>交通用具を使用する場合は 使用距離に応じて66,400円 を限度に支給</p> <p>交通用具を使用し、その駐 車のための施設の料金を負 担する場合は、その料金に 応じて1月当たり5,000円 を限度に支給</p>

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	7 年度末までの支払義務 発 生 ( 見 込 ) 額		8 年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益 等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円
建 物 総 合 管 理	900,000	6～7	338,580	8～10	507,870	507,870
電 気 設 備 改 修 等 更 新	1,190,000	—	—	9～10	1,190,000	1,190,000
庁 舎 等 清 掃	60,000	—	—	9	60,000	60,000
市 場 施 設 管 理 業 務	36,000	—	—	9	36,000	36,000
廃 棄 物 搬 出 業 務	86,000	—	—	9	86,000	86,000
設 備 機 器 等 保 守 管 理 業 務	82,000	—	—	9	82,000	82,000
水 産 棟 設 備 更 新	530,000	—	—	9	530,000	530,000
青 果 棟 設 備 更 新	740,000	—	—	9	740,000	740,000

(参考資料)

令和 8 年度札幌市中央卸売市場事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収 入 支 出 差 引
			項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 入 支 出	営 業 収 益	1, 712, 000	営 業 費 用	2, 273, 000	
			営 業 外 収 益	639, 000	営 業 外 費 用	117, 000	
					予 備 費	5, 000	
			小 計	2, 351, 000	小 計	2, 395, 000	
			計		2, 351, 000	計	2, 395, 000
	資 本 的 収 入 及 び 支 出		企 業 債	1, 533, 000	建 設 改 良 費	1, 550, 000	
			出 資 金	468, 000	企 業 債 償 還 金	936, 000	
					予 備 費	5, 000	
			計	2, 001, 000	計	2, 491, 000	△ 490, 000
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 等		778, 202			778, 202	
	合 計		5, 130, 202	合 計	4, 886, 000	244, 202	
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金			1, 714, 219			1, 714, 219	
総 計			6, 844, 421	総 計	4, 886, 000	1, 958, 421	



(参考資料)

## 令和 8 年度札幌市中央卸売市場事業業務量

項 目 \ 年 度		8 年 度 (予 定)	7 年 度 (決算見込)	比 較	
				増 減 △	増 減 △ 率
取 扱 量	水 産 物	トン 63,402	トン 63,423	トン △ 21	% △ 0.0
	青 果 物	205,908	199,776	6,132	3.1
	計	269,310	263,199	6,111	2.3
取 扱 額	水 産 物	千円 94,709,000	千円 95,652,213	千円 △ 943,213	% △ 1.0
	青 果 物	63,347,000	61,046,967	2,300,033	3.8
	計	158,056,000	156,699,180	1,356,820	0.9



## 軌 道 整 備 事 業 会 計

実施計画	67 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	71
予定損益計算書	73
予定貸借対照表	74
予定損益計算書(7年度)	79
予定貸借対照表(7年度)	80
給与費明細書	85
債務負担行為に関する調書	90
(参考資料)	
予算総括表	91
業務量	92



## 令和8年度札幌市軌道整備事業会計予算実施計画

## 収 益 的 収 入 及 び 支 出

## 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 軌道整備事業 収益			1,851,000	
	1 営業収益		1,021,000	
		1 運輸雑収益	1,021,000	施設使用料 1,018,000 土地物件賃貸料 2,998 雑収益 2
	2 営業外収益		830,000	
		1 他会計補助金	4,665	一般会計補助金 4,665 基礎年金拠出金補助金 4,209 児童手当補助金 456
		2 他会計負担金	118,605	軌道舗装補修費負担金
		3 長期前受金戻入	667,000	長期前受金の収益化
		4 雑収益	9,730	不用品売却収益 926 雑収益 8,804
		5 消費税及び 地方消費税 還付金	30,000	

軌道整備事業会計

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 軌道整備事業費用			1,751,000	
	1 営業費用		1,694,000	
		1 一般管理費	828,000	事業の総係に要する経費を計上
				人件費 84,000
				給料 13人 52,188
				手当等 17,158
				賞与引当金繰入額 6,000
				法定福利費 6,636
				共済負担金その他
				退職給付費 2,000
				厚生福利費 18
				経費 744,000
				修繕費 5,594
				光熱水費 8,212
				負担金 653,915
				委託料 4,713
				手数料 1,111
				賃借料 389
				損害保険料 3,066
				固定資産除却費 67,000
		2 減価償却費	866,000	軌道整備事業固定資産減価償却費を計上
				有形固定資産減価償却費 862,000
				無形固定資産減価償却費 4,000
	2 営業外費用		52,000	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	51,000	企業債利息 39,000
				一時借入金利息その他 12,000
		2 雑支出	1,000	
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費 を計上

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

## 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			1,865,000	
	1 企業債		848,000	
		1 建設債	848,000	建設改良費に充当する企業債
	2 負担金		1,017,000	
		1 工事負担金	925,767	電車事業所再整備、低床車両製造等に伴う負担金
		2 他会計負担金	91,233	軌道舗装改良に伴う負担金

軌道整備事業会計

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			2,227,000	
	1 建設改良費		1,876,000	
		1 建物	305,775	電車事業所再整備
		2 線路設備	345,594	軌道更新事業その他
		3 電路設備	346,410	街路拡幅事業に伴う電気設備工事その他
		4 その他構築物	2,687	電車事業所再整備
		5 車両	786,268	低床車両製造その他
		6 機械装置	46,451	工場機器設備整備
		7 工具、器具 及び備品	8,136	簡易軌道検測装置
		8 建設諸費	34,679	改良工事に係る人件費及び経費を計上 人件費 20,000 給料 2人 7,419 手当等 8,581 法定福利費 4,000 共済負担金その他 経費 14,679 賃借料その他
	2 企業債償還金		299,000	
		1 建設債償還金	299,000	建設債元金の償還金
	3 他会計借入金 償還金		42,000	
		1 他会計借入金 償還金	42,000	他会計借入金元金の償還金
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費 を計上



## 令和 8 年度札幌市軌道整備事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		23,000,000
減価償却費		866,000,000
固定資産除却費		61,000,000
退職給付引当金の増加額		2,000,000
長期前受金戻入額	△	667,000,000
支払利息		51,000,000
未収金の減少額		183,000,000
未払金の減少額	△	270,835,729
<b>小計</b>		<b>248,164,271</b>
利息の支払額	△	50,146,000
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>198,018,271</b>

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,716,000,000
工事負担金による収入		925,767,000
他会計負担金による収入		91,233,000
特定収入に係る控除対象外消費税等による支出	△	93,000,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△	<b>792,000,000</b>

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		2,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	2,000,000,000

軌道整備事業会計

一般会計からの長期借入れによる収入		424,000,000
一般会計への長期借入金の返済による支出	△	424,000,000
一般会計への長期借入金の償還による支出	△	42,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		848,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	<u>299,000,000</u>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>507,000,000</b>
 <b>資金減少額</b>	 △	 <b>86,981,729</b>
<b>資金期首残高</b>		<u><b>621,742,721</b></u>
<b>資金期末残高</b>		<b>534,760,992</b>

## 令和 8 年度札幌市軌道整備事業予定損益計算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

## 1 営業収益

(1) 運輸雑収益	928,000,000	928,000,000
-----------	-------------	-------------

## 2 営業費用

(1) 一般管理費	770,000,000	
(2) 減価償却費	866,000,000	1,636,000,000

## 営業損失

708,000,000

## 3 営業外収益

(1) 他会計補助金	4,665,000	
(2) 他会計負担金	118,605,000	
(3) 長期前受金戻入	667,000,000	
(4) 雑収益	8,730,000	799,000,000

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	51,000,000	
(2) 雑支出	12,000,000	63,000,000

736,000,000

## 5 予備費

(1) 予備費	5,000,000	5,000,000	5,000,000
---------	-----------	-----------	-----------

## 経常利益

23,000,000

## 当年度純利益

23,000,000

## 前年度繰越欠損金

1,078,701,425

## 当年度未処理欠損金

1,055,701,425

## 令和 8 年度札幌市軌道整備事業予定貸借対照表

(令和 9 年 3 月 31 日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

## 1 固定資産

## (1) 運送施設有形固定資産

イ 土地		130,415,611	
ロ 建物	1,870,592,084		
減価償却累計額	<u>△ 318,926,734</u>	1,551,665,350	
ハ 線路設備	7,712,995,584		
減価償却累計額	<u>△ 3,762,067,221</u>	3,950,928,363	
ニ 電路設備	2,894,034,939		
減価償却累計額	<u>△ 1,039,262,165</u>	1,854,772,774	
ホ その他構築物	26,166,023		
減価償却累計額	<u>△ 17,600,399</u>	8,565,624	
ヘ 車両	8,178,336,466		
減価償却累計額	<u>△ 5,212,164,834</u>	2,966,171,632	
ト 機械装置	1,214,258,821		
減価償却累計額	<u>△ 420,351,761</u>	793,907,060	
チ 工具、器具及び備品	185,227,977		
減価償却累計額	<u>△ 169,118,818</u>	16,109,159	
リ 建設仮勘定		<u>2,469,187,356</u>	
<b>運送施設有形固定資産合計</b>			<b>13,741,722,929</b>
(2) 無形固定資産			
イ ソフトウェア		15,043,209	
ロ その他無形固定資産		<u>895,530</u>	
<b>無形固定資産合計</b>			<b>15,938,739</b>
<b>固定資産合計</b>			<b>13,757,661,668</b>

**2 流動資産**

(1) 預金	534,760,992	
(2) 未収金	<u>699,000,000</u>	
<b>流動資産合計</b>		<u><b>1,233,760,992</b></u>
<b>資産合計</b>		<u><b>14,991,422,660</b></u>

**負 債 の 部****3 固定負債**

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,593,101,956</u>	4,593,101,956
(2) 他会計借入金		
イ その他の長期借入金	<u>382,000,000</u>	382,000,000
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>125,257,964</u>	<u>125,257,964</u>
<b>固定負債合計</b>		<b>5,100,359,920</b>

**4 流動負債**

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>291,000,000</u>	291,000,000
(2) 他会計借入金		
イ その他の長期借入金	<u>42,000,000</u>	42,000,000
(3) 未払金		757,000,000
(4) 未払費用		2,000,000
(5) 引当金		
イ 賞与引当金	<u>8,000,000</u>	<u>8,000,000</u>
<b>流動負債合計</b>		<b>1,100,000,000</b>

**5 繰延収益**

(1) 長期前受金	
-----------	--

イ	受贈財産評価額	27,277,000	
	収益化累計額	<u>△ 12,591,250</u>	14,685,750
ロ	国庫補助金	106,322,598	
	収益化累計額	<u>△ 49,486,276</u>	56,836,322
ハ	他会計補助金	4,158,417,546	
	収益化累計額	<u>△ 3,071,492,168</u>	1,086,925,378
ニ	工事負担金	10,779,136,242	
	収益化累計額	<u>△ 3,209,676,308</u>	7,569,459,934
ホ	他会計負担金	113,817,457	
	収益化累計額	<u>△ 6,264,850</u>	<u>107,552,607</u>
<b>長期前受金合計</b>			<u><b>8,835,459,991</b></u>
<b>繰延収益合計</b>			<u><b>8,835,459,991</b></u>
<b>負債合計</b>			<b>15,035,819,911</b>

## 資 本 の 部

6 資本金 964,006,784

## 7 剰余金

## (1) 資本剰余金

イ	工事負担金	<u>47,297,390</u>	
<b>資本剰余金合計</b>			<b>47,297,390</b>

## (2) 利益剰余金

イ	当年度未処理欠損金	<u>1,055,701,425</u>	
<b>利益剰余金合計</b>			<u><b>△ 1,055,701,425</b></u>

**剰余金合計** △ 1,008,404,035

**資本合計** △ 44,397,251

**負債資本合計** 14,991,422,660

## 注記

**1 重要な会計方針に係る事項に関する注記****(1) 固定資産の減価償却の方法**

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

平成22年度以前に取得した資産のうち、建物の一部については定額法、その他は定率法。ただし、取替資産（軌条ほか）については、帳簿原価の100分の 50に達するまで定率法により行っている。

平成23年度以降に取得した資産は、車両については定率法、その他は定額法。ただし、取替資産（軌条ほか）については、帳簿原価の100分の 50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
線路設備	8～32
電路設備	5～45
車両	13
機械装置	6～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
ソフトウェア	5
その他無形固定資産	8

**(2) 引当金の計上方法**

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

**(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項**

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

**2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記**

なし。

**3 予定貸借対照表等に関する注記**

なし。

**4 セグメント情報に関する注記**

軌道整備事業の単一セグメントである。

**5 減損損失に関する注記**

なし。

**6 リース契約により使用する固定資産に関する注記**

なし。

**7 その他の注記**

なし。



## 令和 7 年度札幌市軌道整備事業予定損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

## 1 営業収益

(1) 運輸雑収益	901,000,000	901,000,000
-----------	-------------	-------------

## 2 営業費用

(1) 一般管理費	775,000,000	
(2) 減価償却費	922,000,000	1,697,000,000

## 営業損失

796,000,000

## 3 営業外収益

(1) 他会計補助金	6,001,000	
(2) 他会計負担金	84,000,000	
(3) 長期前受金戻入	669,000,000	
(4) 雑収益	7,999,000	767,000,000

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	44,000,000	
(2) 雑支出	9,000,000	53,000,000

714,000,000

## 5 予備費

(1) 予備費	5,000,000	5,000,000	5,000,000
---------	-----------	-----------	-----------

## 経常損失

87,000,000

## 6 特別利益

(1) その他特別利益	12,000,000	12,000,000	12,000,000
-------------	------------	------------	------------

## 当年度純損失

75,000,000

## 前年度繰越欠損金

1,003,701,425

## 当年度未処理欠損金

1,078,701,425

令和 7 年度札幌市軌道整備事業予定貸借対照表  
(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土地		130,415,611	
ロ 建物	1,870,592,084		
減価償却累計額	<u>△ 256,803,928</u>	1,613,788,156	
ハ 線路設備	7,656,040,109		
減価償却累計額	<u>△ 3,702,078,852</u>	3,953,961,257	
ニ 電路設備	2,570,446,708		
減価償却累計額	<u>△ 966,248,577</u>	1,604,198,131	
ホ その他構築物	26,166,023		
減価償却累計額	<u>△ 16,692,469</u>	9,473,554	
ヘ 車両	7,522,605,639		
減価償却累計額	<u>△ 4,875,726,042</u>	2,646,879,597	
ト 機械装置	1,298,799,246		
減価償却累計額	<u>△ 462,875,324</u>	835,923,922	
チ 工具、器具及び備品	183,515,587		
減価償却累計額	<u>△ 171,347,434</u>	12,168,153	
リ 建設仮勘定		<u>2,141,914,548</u>	
<b>運送施設有形固定資産合計</b>			<b>12,948,722,929</b>
(2) 無形固定資産			
イ ソフトウェア		18,991,865	
ロ その他無形固定資産		<u>946,874</u>	
<b>無形固定資産合計</b>			<b>19,938,739</b>
<b>固定資産合計</b>			<b>12,968,661,668</b>

**2 流動資産**

(1) 預金	621,742,721	
(2) 未収金	<u>882,000,000</u>	
<b>流動資産合計</b>		<u><b>1,503,742,721</b></u>
<b>資産合計</b>		<u><u><b>14,472,404,389</b></u></u>

**負 債 の 部****3 固定負債**

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,034,101,956</u>	4,034,101,956
(2) 他会計借入金		
イ その他の長期借入金	<u>424,000,000</u>	424,000,000
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>123,257,964</u>	<u>123,257,964</u>
<b>固定負債合計</b>		<b>4,581,359,920</b>

**4 流動負債**

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>301,000,000</u>	301,000,000
(2) 他会計借入金		
イ その他の長期借入金	<u>42,000,000</u>	42,000,000
(3) 未払金		1,027,835,729
(4) 未払費用		1,146,000
(5) 引当金		
イ 賞与引当金	<u>8,000,000</u>	<u>8,000,000</u>
<b>流動負債合計</b>		<b>1,379,981,729</b>

**5 繰延収益**

(1) 長期前受金	
イ 受贈財産評価額	27,277,000

収益化累計額	<u>△ 12,308,650</u>	14,968,350
口 国庫補助金	106,322,598	
収益化累計額	<u>△ 47,463,598</u>	58,859,000
ハ 他会計補助金	4,368,788,029	
収益化累計額	<u>△ 3,117,530,832</u>	1,251,257,197
ニ 工事負担金	9,937,964,006	
収益化累計額	<u>△ 2,711,394,139</u>	7,226,569,867
ホ 他会計負担金	31,817,457	
収益化累計額	<u>△ 5,011,880</u>	<u>26,805,577</u>
<b>長期前受金合計</b>		<u><b>8,578,459,991</b></u>
<b>繰延収益合計</b>		<u><b>8,578,459,991</b></u>
<b>負債合計</b>		<b>14,539,801,640</b>

## 資 本 の 部

<b>6 資本金</b>		<b>964,006,784</b>
<b>7 剰余金</b>		
(1) 資本剰余金		
イ 工事負担金	<u>47,297,390</u>	
<b>資本剰余金合計</b>		<b>47,297,390</b>
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>1,078,701,425</u>	
<b>利益剰余金合計</b>	<u>△ 1,078,701,425</u>	
<b>剰余金合計</b>		<u>△ 1,031,404,035</u>
<b>資本合計</b>		<u>△ 67,397,251</u>
<b>負債資本合計</b>		<u><b>14,472,404,389</b></u>

## 注記

**1 重要な会計方針に係る事項に関する注記****(1) 固定資産の減価償却の方法**

## イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

## (イ) 減価償却の方法

平成22年度以前に取得した資産のうち、建物の一部については定額法、その他は定率法。ただし、取替資産（軌条ほか）については、帳簿原価の100分の 50に達するまで定率法により行っている。

平成23年度以降に取得した資産は、車両については定率法、その他は定額法。ただし、取替資産（軌条ほか）については、帳簿原価の100分の 50に達するまで定額法により行っている。

## (ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
線路設備	8～32
電路設備	5～45
車両	13
機械装置	6～20
工具、器具及び備品	2～20

## ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

## (イ) 減価償却の方法

定額法

## (ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
ソフトウェア	5
その他無形固定資産	8

**(2) 引当金の計上方法**

## イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

## ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

**(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項**

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

**2 予定貸借対照表等に関する注記**

なし。

**3 セグメント情報に関する注記**

軌道整備事業の単一セグメントである。

**4 減損損失に関する注記**

なし。

**5 リース契約により使用する固定資産に関する注記**

なし。

**6 その他の注記**

退職給付引当金の戻入

令和7年度において、職員数の減に伴い、退職給付引当金12,000,000円を戻入する。

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区分	職員数	給与費			法定福利費	合計		
	一般職	給料	手当	計				
本年度	人 15	千円 59,607	千円 30,393	千円 90,000	千円 11,982	千円 101,982		
前年度	17	75,255	32,745	108,000	10,982	118,982		
比較	△ 2	△ 15,648	△ 2,352	△ 18,000	1,000	△ 17,000		
手当の内訳 (千円)	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	2,196	2,514	0	1,725	13,462	3,032	648
	前年度	2,797	2,357	0	1,915	14,369	2,922	636
	比較	△ 601	157	0	△ 190	△ 907	110	12
	区分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	住居手当	児童手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	0	3,550	50	48	2,568	600	0
	前年度	0	3,342	46	45	3,236	1,080	0
	比較	0	208	4	3	△ 668	△ 480	0

軌道整備事業会計

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 15,648	給与改定に伴う増減分	千円 1,331		前年度平均給与 改定率 3.29% 実施時期7年4月
		昇給に伴う増加分	523		
		その他の増減分	△ 17,502	職員数減に伴う減分及び 新陳代謝等に係る増減分	
手当	△ 2,352	制度改正に伴う増減分	1,819	期末・勤勉手当支給率の 引上げ等に伴う増分	
		その他の増減分	△ 4,171	職員数減に伴う減分及び 新陳代謝等に係る増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		事務・技術	現業職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	円 322,438	円 —
	平均給与月額	円 357,875	円 —
	平均年齢	歳 44	歳 —
令和7年1月1日現在	平均給料月額	円 319,368	円 303,250
	平均給与月額	円 348,684	円 312,250
	平均年齢	歳 47	歳 63

(2) 初任給

区分	事務・技術	現業職	備考
大学卒	円 230,000	円 —	一般会計と同じ
短大卒	212,800	—	
高校卒	198,300	—	



## (3) 級別職員数

区分		事務・技術		現業職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和8年1月1日 現在	10級	人 0	% 0.0	人 —	% —
	9級	0	0.0	—	—
	8級	0	0.0	—	—
	7級	0	0.0	—	—
	6級	1	6.2	—	—
	5級	2	12.5	—	—
	4級	5	31.3	—	—
	3級	2	12.5	—	—
	2級	2	12.5	—	—
	1級	4	25.0	—	—
	計	16	100.0	0	0.0
令和7年1月1日 現在	10級	0	0.0	—	—
	9級	0	0.0	—	—
	8級	0	0.0	—	—
	7級	0	0.0	—	—
	6級	1	5.3	—	—
	5級	3	15.8	1	25.0
	4級	7	36.8	3	75.0
	3級	2	10.5	0	0.0
	2級	4	21.1	0	0.0
	1級	2	10.5	0	0.0
	計	19	100.0	4	100.0
級別の標準的な 職務内容	10級	9級	8級	7級	6級
	局長の職務	局長及び部長の 職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5級	4級	3級	2級	1級
	係長の職務	係長及び主任の 職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

軌道整備事業会計

(4) 昇給

区分			人員
本年度	職員数（Ａ）		14 人
	昇給に係る職員数（Ｂ）		10 人
	号俸数別内訳	4号俸	10 人
	比率（Ｂ）／（Ａ）		71.4 %
前年度	職員数（Ａ）		16 人
	昇給に係る職員数（Ｂ）		11 人
	号俸数別内訳	4号俸	11 人
	比率（Ｂ）／（Ａ）		68.8 %

注 前年度には令和８年１月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区分		全職員
給料総額に対する比率		(令和８年１月) 0.0 %
支給対象職員の比率		(令和８年１月) 0.0 %
支給対象職員１人当たり平均支給月額		(令和８年１月) 0 円
代表的な特殊勤務手当の名称	変則勤務手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前年度	(1.2)	(1.25)	(2.45)	有	
	2.3	2.35	4.65		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

注 ( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

## (7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3～45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～45%加算)

## (8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

## 債務負担行為に関する調書

事項	限度額	7年度末までの支払 義務発生(見込)額		8年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	運輸雑 収益等	企業債	負担金
路面電車活用 推進事業	千円 36,000	年度 —	千円 —	年度 8~12	千円 36,000	千円 0	千円 0	千円 36,000
	1,117,000	—	—	9~10	1,117,000	0	0	1,117,000
	759,000	—	—	9	759,000	0	0	759,000
路面電車設備 改良事業	454,000	—	—	9~10	454,000	0	454,000	0
	463,000	—	—	9	463,000	0	463,000	0
電車事業所再 整備	202,000	—	—	9~10	202,000	0	202,000	0
管理運営等業 務	741,000	—	—	9	741,000	741,000	0	0

(参考資料)

## 令和 8 年度札幌市軌道整備事業会計予算総括表

(単位 千円)

区分			収入		支出		収入支出差引	
			項目	金額	項目	金額		
当年度分収入及び支出	収益的収入及び支出	経常収支	営業収益	1,021,000	営業費用	1,694,000		
			営業外収益	830,000	営業外費用	52,000		
					予備費	5,000		
			小計	1,851,000	小計	1,751,000	100,000	
		計	1,851,000	計	1,751,000	100,000		
	資本的収入及び支出		企業債	848,000	建設改良費	1,876,000		
			負担金	1,017,000	企業債償還金	299,000		
				他会計借入金償還金	42,000			
				予備費	10,000			
		計	1,865,000	計	2,227,000	△	362,000	
	当年度分損益勘定留保資金等			262,000			262,000	
	合計			3,978,000	合計	3,978,000	0	
過年度分内部留保資金			424,761			424,761		
総計			4,402,761	総計	3,978,000	424,761		

※ 総計424,761千円には、長期借入金残高424,000千円を含む。

(参考資料)

令和 8 年度札幌市軌道整備事業業務量

項目 \ 年度	8 年度 (予定)	7 年度 (予算)	比較	
			増減△	増減△率
営業キロ数	8.9km	8.9km	0.0km	% 0.0
車両数	36両	36両	0両	0.0

## 高 速 電 車 事 業 会 計

実 施 計 画 .....	95 頁
予定キャッシュ・フロー計算書 .....	101
予定損益計算書 .....	103
予定貸借対照表 .....	105
予定損益計算書（7年度） .....	112
予定貸借対照表（7年度） .....	114
給与費明細書 .....	120
債務負担行為に関する調書 .....	127
（参考資料）	
予 算 総 括 表 .....	130
業 務 量 .....	131





# 令和8年度札幌市高速電車事業会計予算実施計画

## 収 益 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 高速電車事業 収益			54,122,000	
	1 営業収益		49,101,000	
		1 運輸収益	46,120,000	旅客運輸収益 <b>46,120,000</b> 定期 12,530,000 定期外 33,590,000
		2 運輸雑収益	2,981,000	広告料 <b>1,236,000</b> 土地物件賃貸料 <b>1,373,983</b> 構内営業料 <b>254,312</b> 雑収益 <b>116,705</b>
	2 営業外収益		5,021,000	
		1 受取利息及び 配当金	189	配当金
		2 受託工事収益	266,000	エレベーター等設置工事その他
		3 国庫補助金	1,233	地域における受入環境整備促進事業補助金
		4 他会計補助金	1,172,764	一般会計補助金 <b>1,172,764</b> 特例債元金補助金 941,429 緊急整備利子補助金 13,179 基礎年金拠出金補助金 155,326 児童手当補助金 29,992 特別減収対策企業債利子補助金 18,583 脱炭素化事業債利子補助金 14,255
		5 長期前受金 戻入	3,573,000	長期前受金の収益化
		6 雑収益	7,814	不用品売却収益 <b>2,020</b> 損害保険金 <b>843</b> 雑収益 <b>4,951</b>

高速電車事業会計

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 高速電車事業費用			46,758,000	
	1 営業費用		43,302,000	
		1 線路保存費	4,971,000	線路設備の維持補修に要する経費を計上 人件費 272,000 給料 32人 121,874 手当等 83,194 賞与引当金繰入額 21,554 法定福利費 45,378 共済負担金その他 経費 4,699,000 軌道修繕費 1,032,542 ずい道修繕費 125,317 停車場修繕費 3,170,762 委託料 120,415 除雪費その他 183,964 固定資産除却費 66,000
		2 電路保存費	2,757,000	電路設備の維持補修に要する経費を計上 人件費 185,000 給料 22人 82,128 手当等 58,253 賞与引当金繰入額 13,963 法定福利費 30,656 共済負担金その他 経費 2,572,000 通信施設修繕費 304,194 電気保安設備修繕費 466,027 電力線設備修繕費 135,814 変電所設備修繕費 432,212 その他修繕費 1,087,079 委託料その他 60,674 固定資産除却費 86,000
		3 車両保存費	4,216,000	車両の維持補修に要する経費を計上 人件費 628,000 給料 86人 282,494 手当等 196,946 賞与引当金繰入額 47,376 法定福利費 101,184 共済負担金その他 経費 3,588,000 車両修繕費 2,089,887 その他修繕費 194,331 タイヤチューブ費 342,569 光熱水費 230,408

款	項	目	予定額	備考
				<div>車両清掃費 123,106</div> <div>委託料 488,632</div> <div>油脂糸屑費その他 73,067</div> <div>固定資産除却費 46,000</div>
	4	運転費	4,821,000	<div>高速電車の運転業務に要する経費を計上</div> <div>人件費 2,876,000</div> <div>給料 328人 1,170,734</div> <div>手当等 1,059,965</div> <div>賞与引当金繰入額 190,183</div> <div>法定福利費 455,118</div> <div>共済負担金その他</div> <div>経費 1,945,000</div> <div>動力費 1,766,410</div> <div>光熱水費その他 178,590</div>
	5	運輸費	7,266,000	<div>高速電車の駅業務に要する経費を計上</div> <div>人件費 205,000</div> <div>給料 27人 91,811</div> <div>手当等 62,351</div> <div>賞与引当金繰入額 15,371</div> <div>法定福利費 35,467</div> <div>共済負担金その他</div> <div>経費 7,061,000</div> <div>修繕費 200,584</div> <div>光熱水費 1,709,568</div> <div>委託料 4,946,185</div> <div>賃借料 106,881</div> <div>被服費その他 97,782</div>
	6	運輸管理費	2,770,000	<div>高速電車の運転業務及び運輸業務の管理事務に要する経費を計上</div> <div>人件費 161,000</div> <div>給料 18人 72,009</div> <div>手当等 49,715</div> <div>賞与引当金繰入額 13,538</div> <div>法定福利費 25,738</div> <div>共済負担金その他</div> <div>経費 2,609,000</div> <div>修繕費 146,113</div> <div>広告取扱手数料 310,568</div> <div>委託料 1,337,163</div> <div>手数料 326,576</div> <div>賃借料 127,391</div> <div>安全衛生活動費 3,000</div> <div>光熱水費その他 217,189</div> <div>固定資産除却費 141,000</div>

高速電車事業会計

款	項	目	予定額	備考
		7 教習所費	45,000	教習所の維持管理に要する経費を計上 人件費 <b>42,000</b> 給料 6人 20,754 手当等 10,920 賞与引当金繰入額 2,788 法定福利費 7,538 共済負担金その他 経費 <b>3,000</b> 備用品費その他
		8 一般管理費	1,430,000	事業の総係に要する経費を計上 人件費 <b>1,172,000</b> 給料 63人 237,472 手当等 165,834 賞与引当金繰入額 42,227 法定福利費 80,885 共済負担金その他 退職給付費 642,000 厚生福利費 3,582 経費 <b>258,000</b> 負担金 110,587 委託料 123,687 備用品費その他 23,726
		9 減価償却費	15,026,000	高速電車事業固定資産減価償却費を計上 有形固定資産減価償却費 <b>14,970,000</b> 無形固定資産減価償却費 <b>56,000</b>
	2 営業外費用		3,408,000	
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	2,627,000	企業債利息 <b>2,547,000</b> 一時借入金利息 <b>80,000</b>
		2 受託工事費	266,000	エレベーター等設置工事その他
		3 消費税及び 地方消費税	511,000	
		4 雑支出	4,000	
	3 特別損失		8,000	
		1 その他 特別損失	8,000	バスターミナルの所管換
	4 予備費		40,000	
		1 予備費	40,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
<b>1 資本的収入</b>			<b>28,363,000</b>	
	1 企業債		20,311,000	
		1 建設債	19,663,000	建設改良費に充当する企業債
		2 特例債	648,000	経営の健全化を図るための特例債
	2 出資金		3,773,000	
		1 一般会計 出資金	3,773,000	建設改良費出資金
	3 国庫補助金		1,928,787	
		1 国庫補助金	1,928,787	地下高速鉄道整備事業費補助金 1,790,592 地域における受入環境整備促進事業 補助金 138,195
	4 他会計補助金		2,350,213	
		1 他会計補助金	2,350,213	一般会計補助金 2,350,213 地下高速鉄道整備事業費補助金 1,989,548 緊急整備元金補助金 354,332 脱炭素化事業債元金補助金 6,333

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
<b>1 資本的支出</b>			<b>46,557,000</b>	
	1 建設改良費		28,488,000	
		1 建物	7,036,016	南車両基地改築ほか工事その他
		2 線路設備	12,716,626	シェルター耐震事業その他
		3 電路設備	3,852,861	信号保安装置更新工事その他
		4 車両	1,483,487	南北線5000形車両信号装置更新その他
		5 機械装置	2,923,301	自動出改札装置更新その他
		6 工具、器具 及び備品	108,080	デジタルサイネージ広告事業その他
		7 無形固定資産	14,850	施設データベース整備システム構築その他
		8 リース債務	23,000	業務用スマートフォンその他
		9 建設諸費	329,779	改良工事に係る人件費及び経費を計上 人件費 326,000 給料 38人 143,244 手当等 126,756 法定福利費 56,000 共済負担金その他 経費 3,779 旅費その他
	2 企業債償還金		18,049,000	
		1 建設債償還金	10,263,000	建設債元金の償還金
		2 特例債償還金	942,000	特例債元金の償還金
		資本費 平準化債 償還金	1,926,000	資本費平準化債元金の償還金
		資本費負担 緩和分企業債 償還金	4,878,000	資本費負担緩和分企業債元金の償還金
		5 特別減収対策 企業債償還金	40,000	特別減収対策企業債元金の償還金
	3 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費 を計上

# 令和8年度札幌市高速電車事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	5,514,000,000
減価償却費	15,026,000,000
固定資産除却費	338,000,000
退職給付引当金の増加額	168,000,000
賞与引当金の増加額	32,000,000
特別損失	8,000,000
長期前受金戻入額	△ 3,573,000,000
受取利息及び受取配当金	△ 189,000
支払利息	2,627,000,000
未収金の増加額	△ 75,000,000
たな卸資産（貯蔵品）の増加額	△ 364,288,000
未払金の増加額	406,245,514
その他流動負債の増加額	12,159,687
<b>小計</b>	<b>20,118,928,201</b>
利息及び配当金の受取額	189,000
利息の支払額	△ 2,611,000,000
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>17,508,117,201</b>

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 26,300,769,223
無形固定資産の取得による支出	△ 13,671,707
国庫補助金による収入	1,928,787,000
一般会計からの繰入金による収入	2,350,213,000
特定収入に係る控除対象外消費税等による支出	△ 385,000,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 22,420,440,930</b>

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	24,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 24,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	19,663,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 10,263,000,000
その他の企業債による収入	648,000,000
その他の企業債の償還による支出	△ 7,786,000,000
一般会計からの出資による収入	3,773,000,000
リース債務の支払による支出	△ 23,000,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,012,000,000</b>
 <b>資金増加額</b>	 <b>1,099,676,271</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>13,455,418,288</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>14,555,094,559</b>



# 令和8年度札幌市高速電車事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 営業収益

(1) 運輸収益	42,188,000,000	
(2) 運輸雑収益	<u>2,732,000,000</u>	44,920,000,000

## 2 営業費用

(1) 線路保存費	4,557,126,000	
(2) 電路保存費	2,532,308,000	
(3) 車両保存費	3,931,640,000	
(4) 運転費	4,640,687,000	
(5) 運輸費	6,627,236,000	
(6) 運輸管理費	2,551,690,000	
(7) 教習所費	44,628,000	
(8) 一般管理費	1,415,685,000	
(9) 減価償却費	<u>15,026,000,000</u>	<u>41,327,000,000</u>

### 営業利益

3,593,000,000

## 3 営業外収益

(1) 受取利息及び 配当金	189,000	
(2) 受託工事収益	242,000,000	
(3) 国庫補助金	1,233,000	
(4) 他会計補助金	1,172,764,000	
(5) 長期前受金戻入	3,573,000,000	
(6) 雑収益	<u>7,814,000</u>	4,997,000,000

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,627,000,000	
(2) 受託工事費	242,000,000	

(3) 雑支出	<u>159,000,000</u>	<u>3,028,000,000</u>	<u>1,969,000,000</u>
<b>5 予備費</b>			
(1) 予備費	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>
<b>経常利益</b>			<b>5,522,000,000</b>
<b>6 特別損失</b>			
(1) その他特別損失	<u>8,000,000</u>	<u>8,000,000</u>	<u>8,000,000</u>
<b>当年度純利益</b>			<b>5,514,000,000</b>
<b>前年度繰越欠損金</b>			<u><b>175,919,703,048</b></u>
<b>当年度未処理欠損金</b>			<u><u><b>170,405,703,048</b></u></u>

令和 8 年度札幌市高速電車事業予定貸借対照表  
(令和 9 年 3 月 31 日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土地		13,656,527,091
ロ 建物	52,865,922,500	
減価償却累計額	<u>△ 42,634,523,174</u>	10,231,399,326
ハ 線路設備	603,368,353,305	
減価償却累計額	<u>△ 385,734,394,007</u>	217,633,959,298
ニ 電路設備	57,819,549,485	
減価償却累計額	<u>△ 39,050,702,247</u>	18,768,847,238
ホ その他構築物	623,262,317	
減価償却累計額	<u>△ 455,615,838</u>	167,646,479
ヘ 車両	78,506,578,281	
減価償却累計額	<u>△ 66,949,667,594</u>	11,556,910,687
ト 機械装置	56,199,517,520	
減価償却累計額	<u>△ 39,217,524,903</u>	16,981,992,617
チ 工具、器具及び備品	1,361,674,959	
減価償却累計額	<u>△ 1,068,473,009</u>	293,201,950
リ リース資産	144,825,007	
減価償却累計額	<u>△ 89,339,010</u>	55,485,997
ヌ 建設仮勘定		<u>26,522,162,851</u>
<b>運送施設有形固定資産合計</b>		<b>315,868,133,534</b>

(2) 無形固定資産

イ 地上権	507,145
ロ 施設利用権	357,339

ハ ソフトウェア	279,289,866	
ニ その他無形固定資産	<u>8,165,800</u>	
<b>無形固定資産合計</b>		<b>288,320,150</b>

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券	87,600,000	
ロ 出資金	<u>55,500,000</u>	
<b>投資その他資産合計</b>		<b>143,100,000</b>

<b>固定資産合計</b>		<b>316,299,553,684</b>
---------------	--	------------------------

**2 流動資産**

(1) 預金	14,326,094,559	
(2) 現金	229,000,000	
(3) 未収金	3,872,000,000	
(4) 貯蔵品	1,754,494,016	
(5) その他流動資産	<u>60,500</u>	
<b>流動資産合計</b>		<b>20,181,649,075</b>

<b>資産合計</b>		<b>336,481,202,759</b>
-------------	--	------------------------

負 債 の 部

**3 固定負債**

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	140,318,674,144
ロ 特例債	4,464,714,281
ハ 資本費平準化債	7,948,399,118
ニ 資本費負担緩和分 企業債	16,379,635,422
ホ 特別減収対策 企業債	<u>17,849,000,000</u>

<b>企業債合計</b>	<b>186,960,422,965</b>
--------------	------------------------

(2) リース債務	49,666,206
-----------	------------

(3) 引当金

イ 退職給付引当金	3,509,708,712	3,509,708,712
-----------	---------------	---------------

**固定負債合計**

**190,519,797,883**

**4 流動負債**

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,732,000,000
---------------------------	---------------

ロ 特例債	874,000,000
-------	-------------

ハ 資本費平準化債	2,250,000,000
-----------	---------------

ニ 資本費負担緩和分 企業債	3,204,000,000
-------------------	---------------

ホ 特別減収対策 企業債	41,000,000
-----------------	------------

**企業債合計**

**16,101,000,000**

(2) リース債務	24,000,000
-----------	------------

(3) 未払金	12,062,000,000
---------	----------------

(4) 未払費用	112,000,000
----------	-------------

(5) 前受収益	380,000,000
----------	-------------

(6) 引当金

イ 賞与引当金	373,000,000	373,000,000
---------	-------------	-------------

(7) 預り金	34,533,531
---------	------------

(8) 保証金	165,306,033
---------	-------------

**流動負債合計**

**29,251,839,564**

**5 繰延収益**

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	20,011,560,456
-----------	----------------

収益化累計額	△ 11,306,590,674	8,704,969,782
--------	------------------	---------------

ロ 寄附金	1,000,000
-------	-----------

収益化累計額	△ 97,200	902,800
--------	----------	---------

ハ 国庫補助金	63,445,934,146
---------	----------------

収益化累計額	<u>△ 32,311,896,622</u>	31,134,037,524
ニ 他会計補助金	142,232,910,786	
収益化累計額	<u>△ 82,642,162,438</u>	59,590,748,348
ホ 工事負担金	1,650,054,312	
収益化累計額	<u>△ 722,831,563</u>	927,222,749
ヘ その他長期前受金	4,408,493,020	
収益化累計額	<u>△ 3,043,438,113</u>	1,365,054,907

**長期前受金合計** 101,722,936,110

**繰延収益合計** 101,722,936,110

**負債合計** 321,494,573,557

## 資 本 の 部

**6 資本金** 184,149,105,052

## 7 剰余金

### (1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	187,956,320
ロ 国庫補助金	54,430,806
ハ 他会計補助金	327,113,910
ニ 地上権収入	604,402,000
ホ その他資本剰余金	<u>69,324,162</u>

**資本剰余金合計** 1,243,227,198

### (2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金	<u>170,405,703,048</u>
-------------	------------------------

**利益剰余金合計** △ 170,405,703,048

**剰余金合計** △ 169,162,475,850

**資本合計** 14,986,629,202

**負債資本合計** 336,481,202,759

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

車両については定率法、その他は定額法。ただし、取替資産（案内軌条ほか）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～60
線路設備	5～60
電路設備	5～40
車両	13
機械装置	4～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
地上権	5
ソフトウェア	5

ハ リース資産

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は41,855,328円、負債の額は46,040,832円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（１年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、5,683,000,000円である。

4 セグメント情報に関する注記

高速電車事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っているファイナンス・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和9年度	2,755,860円
令和10年度以降	1,996,732円
合計	4,752,592円



## 7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当として474,000,000円を支給するため、退職給付引当金474,000,000円を取り崩して使用する。

## 令和7年度札幌市高速電車事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

### 1 営業収益

(1) 運輸収益	39,899,000,000	
(2) 運輸雑収益	<u>2,661,000,000</u>	42,560,000,000

### 2 営業費用

(1) 線路保存費	4,167,785,000	
(2) 電路保存費	2,273,460,000	
(3) 車両保存費	3,293,313,364	
(4) 運転費	4,587,281,000	
(5) 運輸費	6,279,305,000	
(6) 運輸管理費	2,173,444,000	
(7) 教習所費	42,623,000	
(8) 一般管理費	821,375,000	
(9) 減価償却費	<u>15,024,000,000</u>	<u>38,662,586,364</u>

### 営業利益

3,897,413,636

### 3 営業外収益

(1) 受取利息及び 配当金	189,000	
(2) 受託工事収益	502,790,000	
(3) 国庫補助金	1,957,000	
(4) 他会計補助金	1,284,982,000	
(5) 長期前受金戻入	3,566,000,000	
(6) 雑収益	<u>6,872,000</u>	5,362,790,000

### 4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,365,000,000	
(2) 受託工事費	502,790,000	

(3) 雑支出	<u>151,000,000</u>	<u>3,018,790,000</u>	<b>2,344,000,000</b>
<b>5 予備費</b>			
(1) 予備費	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>
<b>経常利益</b>			<b>6,201,413,636</b>
<b>6 特別損失</b>			
(1) その他特別損失	<u>8,000,000</u>	<u>8,000,000</u>	<u>8,000,000</u>
<b>当年度純利益</b>			<b>6,193,413,636</b>
<b>前年度繰越欠損金</b>			<u>182,113,116,684</u>
<b>当年度未処理欠損金</b>			<u>175,919,703,048</u>

# 令和7年度札幌市高速電車事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 運送施設有形固定資産

イ 土地		13,656,527,091
ロ 建物	52,653,736,221	
減価償却累計額	<u>△ 42,136,919,283</u>	10,516,816,938
ハ 線路設備	598,419,137,285	
減価償却累計額	<u>△ 377,566,862,861</u>	220,852,274,424
ニ 電路設備	55,368,062,148	
減価償却累計額	<u>△ 38,611,348,717</u>	16,756,713,431
ホ その他構築物	623,728,820	
減価償却累計額	<u>△ 445,415,773</u>	178,313,047
ヘ 車両	77,870,608,724	
減価償却累計額	<u>△ 66,146,544,556</u>	11,724,064,168
ト 機械装置	55,078,004,037	
減価償却累計額	<u>△ 37,261,763,177</u>	17,816,240,860
チ 工具、器具及び備品	1,273,386,015	
減価償却累計額	<u>△ 1,013,847,094</u>	259,538,921
リ リース資産	102,969,679	
減価償却累計額	<u>△ 47,779,940</u>	55,189,739
ヌ 建設仮勘定		<u>13,015,644,860</u>
<b>運送施設有形固定資産合計</b>		<b>304,831,323,479</b>

#### (2) 無形固定資産

イ 地上権	1,216,268
ロ 施設利用権	378,359

ハ ソフトウェア 320,888,016

ニ その他無形固定資産 8,165,800

**無形固定資産合計 330,648,443**

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券 87,600,000

ロ 出資金 55,500,000

**投資その他資産合計 143,100,000**

**固定資産合計 305,305,071,922**

**2 流動資産**

(1) 預金 13,105,175,439

(2) 現金 350,242,849

(3) 未収金 3,797,000,000

(4) 貯蔵品 1,390,206,016

(5) その他流動資産 60,500

**流動資産合計 18,642,684,804**

**資産合計 323,947,756,726**

**負 債 の 部**

**3 固定負債**

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 130,387,674,144

ロ 特例債 4,690,714,281

ハ 資本費平準化債 10,198,399,118

ニ 資本費負担緩和分  
企業債 19,583,635,422

ホ 特別減収対策  
企業債 17,890,000,000

**企業債合計 182,750,422,965**

(2) リース債務 42,184,444

(3) 引当金

イ 退職給付引当金	3,341,708,712	3,341,708,712
-----------	---------------	---------------

**固定負債合計**

186,134,316,121

**4 流動負債**

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,263,000,000
---------------------------	----------------

ロ 特例債	942,000,000
-------	-------------

ハ 資本費平準化債	1,926,000,000
-----------	---------------

ニ 資本費負担緩和分 企業債	4,878,000,000
-------------------	---------------

ホ 特別減収対策 企業債	40,000,000
-----------------	------------

**企業債合計**

18,049,000,000

(2) リース債務	8,440,930
-----------	-----------

(3) 未払金	11,655,754,486
---------	----------------

(4) 未払費用	96,000,000
----------	------------

(5) 前受収益	367,840,313
----------	-------------

(6) 引当金

イ 賞与引当金	335,000,000	335,000,000
---------	-------------	-------------

(7) 預り金	34,533,531
---------	------------

(8) 保証金	165,306,033
---------	-------------

**流動負債合計**

30,711,875,293

**5 繰延収益**

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	20,164,092,720
-----------	----------------

収益化累計額	△ 11,142,301,671	9,021,791,049
--------	------------------	---------------

ロ 寄附金	1,000,000
-------	-----------

収益化累計額	△ 72,900	927,100
--------	----------	---------

ハ 国庫補助金	61,709,982,520
---------	----------------

収益化累計額	<u>△ 31,368,525,853</u>	30,341,456,667
ニ 他会計補助金	140,101,419,857	
収益化累計額	<u>△ 80,527,836,847</u>	59,573,583,010
ホ 工事負担金	1,696,104,924	
収益化累計額	<u>△ 658,743,763</u>	1,037,361,161
ヘ その他長期前受金	4,411,056,048	
収益化累計額	<u>△ 2,984,238,925</u>	1,426,817,123

**長期前受金合計** 101,401,936,110

**繰延収益合計** 101,401,936,110

**負債合計** 318,248,127,524

## 資 本 の 部

**6 資本金** 180,376,105,052

## 7 剰余金

### (1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	187,956,320	
ロ 国庫補助金	54,430,806	
ハ 他会計補助金	327,113,910	
ニ 地上権収入	604,402,000	
ホ その他資本剰余金	<u>69,324,162</u>	
<b>資本剰余金合計</b>		<b>1,243,227,198</b>

### (2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金	<u>175,919,703,048</u>	
<b>利益剰余金合計</b>		<u><b>△ 175,919,703,048</b></u>

**剰余金合計** △ 174,676,475,850

**資本合計** 5,699,629,202

**負債資本合計** 323,947,756,726

注記

**1 重要な会計方針に係る事項に関する注記**

**(1) 資産の評価基準及び評価方法**

イ 有価証券

    その他有価証券

        時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

    貯蔵品 先入先出法

**(2) 固定資産の減価償却の方法**

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

    (イ) 減価償却の方法

        車両については定率法、その他は定額法。ただし、取替資産（案内軌条ほか）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

    (ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～60
線路設備	5～60
電路設備	5～40
車両	13
機械装置	4～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

    (イ) 減価償却の方法

        定額法

    (ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
地上権	5
ソフトウェア	5

ハ リース資産

    (イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

        リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

**(3) 引当金の計上方法**

イ 退職給付引当金

    職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。



ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（１年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、6,331,000,000円である。

3 セグメント情報に関する注記

高速電車事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っているファイナンス・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和８年度	3,267,136円
令和９年度以降	4,752,592円
合計	8,019,728円

6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和７年度において、退職手当として76,000,000円を支給するため、退職給付引当金76,000,000円を取り崩して使用する。

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

### (1) 全職員

区分	職員数		給与費			法定福利費	合計
	特別職	一般職	給料	手当	計		
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	1	-	2,222,520	2,102,480	4,325,000	896,418	5,221,418
前年度	1	-	2,135,628	1,946,372	4,082,000	856,415	4,938,415
比較	0	-	86,892	156,108	243,000	40,003	283,003

  

手当の内訳(千円)	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	69,612	92,837	24,012	64,050	519,078	434,523	81,679
	前年度	71,556	68,162	20,676	62,010	461,931	382,387	79,260
	比較	△ 1,944	24,675	3,336	2,040	57,147	52,136	2,419
	区分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	住居手当	児童手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	51,785	493,117	35,815	142,487	58,405	34,960	120
	前年度	52,295	479,578	35,116	136,458	63,873	33,010	60
	比較	△ 510	13,539	699	6,029	△ 5,468	1,950	60

### (2) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費			法定福利費	合計
	特別職	一般職	給料	手当	計		
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	1	(2) 589	2,167,788	2,069,212	4,237,000	875,418	5,112,418
前年度	1	(4) 574	2,089,956	1,919,044	4,009,000	837,415	4,846,415
比較	0	(△ 2) 15	77,832	150,168	228,000	38,003	266,003

  

手当の内訳(千円)	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	69,612	90,649	24,012	64,050	506,180	423,900	78,319
	前年度	71,556	66,751	20,676	62,010	452,213	374,731	75,936
	比較	△ 1,944	23,898	3,336	2,040	53,967	49,169	2,383
	区分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	住居手当	児童手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	51,785	488,918	35,815	142,487	58,405	34,960	120
	前年度	52,295	474,359	35,116	136,458	63,873	33,010	60
	比較	△ 510	14,559	699	6,029	△ 5,468	1,950	60

注 ( ) 内は、暫定再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

(3) 会計年度任用職員

区分	職員数	給与費			法定福利費	合計
		給料	手当	計		
本年度	人 -	千円 54,732	千円 33,268	千円 88,000	千円 21,000	千円 109,000
前年度	-	45,672	27,328	73,000	19,000	92,000
比較	-	9,060	5,940	15,000	2,000	17,000
手当の内訳 (千円)	区分	地域手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本年度	2,188	12,898	10,623	3,360	4,199
	前年度	1,411	9,718	7,656	3,324	5,219
	比較	777	3,180	2,967	36	△ 1,020

# 高速電車事業会計

## 2 給料及び手当の増減額の明細

### (1) 全職員

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
	千円		千円		
給料	86,828	給与改定に伴う増減分	61,343		
		昇給に伴う増加分	21,760		
		その他の増減分	3,725	会計年度任用職員の増に伴う増分等	
手当	155,938	制度改正に伴う増減分	106,091	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分	
		その他の増減分	49,847	新陳代謝等に係る増減分	

### (2) 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
	千円		千円		
給料	77,768	給与改定に伴う増減分	57,887		前年度平均給与改定率 3.29% 実施時期 7年4月
		昇給に伴う増加分	21,760		
		その他の増減分	△ 1,879	新陳代謝等に係る増減分	
手当	149,998	制度改正に伴う増減分	103,420	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分	
		その他の増減分	46,578	新陳代謝等に係る増減分	

### (3) 会計年度任用職員

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
	千円		千円		
給料	9,060	給与改定に伴う増減分	3,456		実施時期 7年4月
		その他の増減分	5,604	会計年度任用職員の増に伴う増分	
手当	5,940	制度改正に伴う増減分	2,671	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分	
		その他の増減分	3,269	新陳代謝等に係る増減分	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区分		事務・技術	現業職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	円 320,021	円 293,891
	平均給与月額	円 365,452	円 327,155
	平均年齢	歳 44	歳 47
令和7年1月1日現在	平均給料月額	円 313,330	円 294,065
	平均給与月額	円 355,985	円 324,262
	平均年齢	歳 44	歳 49

注 暫定再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。

#### (2) 初任給

区分	事務・技術	現業職	備考
大学卒	円 230,000	円 運転手 216,300	一般会計と同じ
短大卒	212,800	運転手 203,300	
高校卒	198,300	運転手 197,400	

# 高速電車事業会計

## (3) 級別職員数

区分		事務・技術		現業職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和8年1月1日 現在	10級	人 (0)	% (0.0)	人 (-)	% (-)
		0	0.0	-	-
	9級	(0)	(0.0)	(-)	(-)
		0	0.0	-	-
	8級	(0)	(0.0)	(-)	(-)
		5	1.5	-	-
	7級	(0)	(0.0)	(-)	(-)
		3	0.9	-	-
	6級	(0)	(0.0)	(-)	(-)
		14	4.1	-	-
	5級	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
		37	10.8	61	27.7
	4級	(0)	(0.0)	(3)	(100.0)
令和7年1月1日 現在		98	28.7	66	30.0
	3級	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
		35	10.3	4	1.8
	2級	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
		96	28.2	17	7.7
	1級	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
		53	15.5	72	32.8
	計	(0)	(0.0)	(3)	(100.0)
		341	100.0	220	100.0
	10級	(0)	(0.0)	(-)	(-)
		0	0.0	-	-
	9級	(0)	(0.0)	(-)	(-)
		0	0.0	-	-
令和7年1月1日 現在	8級	(0)	(0.0)	(-)	(-)
		4	1.2	-	-
	7級	(0)	(0.0)	(-)	(-)
		5	1.5	-	-
	6級	(0)	(0.0)	(-)	(-)
		12	3.6	-	-
	5級	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
		38	11.3	71	33.2
	4級	(0)	(0.0)	(6)	(100.0)
		102	30.4	62	29.0
	3級	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
		28	8.3	2	0.9
	2級	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
級別の標準的な 職務内容		83	24.7	17	7.9
	1級	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
		64	19.0	62	29.0
	計	(0)	(0.0)	(6)	(100.0)
		336	100.0	214	100.0
	10級	9級	8級	7級	6級
	局長の職務	局長及び部長の 職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5級	4級	3級	2級	1級
	係長の職務	係長及び主任の 職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

注 ( ) 内は、暫定再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

## (4) 昇給

区分			人員
本年度	職員数（A）		585 人
	昇給に係る職員数（B）		422 人
	号俸数別内訳	1 号俸	2 人
		2 号俸	24 人
		3 号俸	27 人
		4 号俸	332 人
		6 号俸	14 人
		8 号俸	23 人
比率（B）／（A）		72.1 %	
前年度	職員数（A）		569 人
	昇給に係る職員数（B）		393 人
	号俸数別内訳	1 号俸	2 人
		2 号俸	22 人
		3 号俸	25 人
		4 号俸	310 人
		6 号俸	13 人
		8 号俸	21 人
比率（B）／（A）		69.1 %	

注 1 暫定再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。

2 前年度には令和 8 年 1 月に実施した昇給の実績を記載している。

## (5) 特殊勤務手当

区分		全職員
給料総額に対する比率 (令和 8 年 1 月)		2.5%
支給対象職員の比率 (令和 8 年 1 月)		60.3%
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額 (令和 8 年 1 月)		12,606円
代表的な特殊勤務手当の名称	変則勤務手当	

# 高速電車事業会計

## (6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前年度	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

注 ( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

## (7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3～45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～45%加算)

## (8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	



## 債務負担行為に関する調書

事項	限度額	7年度末までの支払 義務発生(見込)額		8年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	運輸収益等	企業債	出資金	補助金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
南北線さっぽろ駅改良事業	8,827,000	6～7	3,462,251	8～10	5,364,749	0	2,273,000	1,765,000	4,789,000
	949,000	7	53,868	8～9	895,132	0	245,000	189,000	515,000
例規検索システム等運用業務	8,000	6～7	2,541	8～10	5,459	8,000	0	0	0
南車両基地耐震改修工事	19,928,000	7	3,726,478	8～10	16,201,522	0	17,936,000	1,992,000	0
駅舎設備関係改良事業	1,375,000	7	0	8～9	1,375,000	0	1,238,000	137,000	0
	1,996,000	—	—	8～10	1,996,000	0	575,000	399,000	1,022,000
	800,000	—	—	8～9	800,000	0	720,000	80,000	0
	15,886,000	—	—	9～13	15,886,000	0	4,088,000	3,177,000	8,621,000
	1,692,000	—	—	9～10	1,692,000	0	1,524,000	168,000	0
	5,616,000	—	—	9	5,616,000	75,000	4,984,000	557,000	0
変電所・電気室関係改良事業	2,812,000	—	—	8～11	2,812,000	0	2,531,000	281,000	0
	2,539,000	—	—	8～9	2,539,000	0	2,286,000	253,000	0
	4,718,000	—	—	9～12	4,718,000	0	4,247,000	471,000	0
	680,000	—	—	9～11	680,000	0	612,000	68,000	0
	1,529,000	—	—	9～10	1,529,000	0	1,377,000	152,000	0
	177,000	—	—	9	177,000	0	160,000	17,000	0

高速電車事業会計

事項	限度額	7年度未までの支払 義務発生(見込)額		8年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	運輸収益等	企業債	出資金	補助金等
信号通信関係 改良事業	千円 2,756,000	年度 —	千円 —	年度 8～10	千円 2,756,000	千円 2,482,000	千円 0	千円 274,000	千円 0
	2,994,000	—	—	9～11	2,994,000	0	2,695,000	299,000	0
	142,000	—	—	9～10	142,000	128,000	0	14,000	0
	141,000	—	—	9	141,000	125,000	3,000	13,000	0
建物・土木構 造物関係改良 事業	7,553,000	—	—	8～10	7,553,000	0	6,798,000	755,000	0
	4,212,000	—	—	9～11	4,212,000	0	3,791,000	421,000	0
	3,519,000	—	—	9	3,519,000	0	1,295,000	640,000	1,584,000
駅等管理・運 用業務	231,000	—	—	8～10	231,000	231,000	0	0	0
	6,631,000	—	—	9～13	6,631,000	6,631,000	0	0	0
	392,000	—	—	9～11	392,000	392,000	0	0	0
	13,059,000	—	—	9	13,059,000	13,059,000	0	0	0
工場機器設備 関係改良事業	108,000	—	—	8～10	108,000	0	98,000	10,000	0
	68,000	—	—	8～9	68,000	0	62,000	6,000	0
	1,948,000	—	—	9～11	1,948,000	0	1,755,000	193,000	0
	223,000	—	—	9	223,000	0	203,000	20,000	0

事項	限度額	7年度末までの支払 義務発生(見込)額		8年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	運輸収益等	企業債	出資金	補助金等
車両機器関係 改良事業	千円 748,000	年度 —	千円 —	年度 8～9	千円 748,000	千円 0	千円 674,000	千円 74,000	千円 0
	5,105,000	—	—	9～14	5,105,000	0	4,595,000	510,000	0
	498,000	—	—	9～12	498,000	0	449,000	49,000	0
	1,141,000	—	—	9～10	1,141,000	0	1,028,000	113,000	0
	2,354,000	—	—	9	2,354,000	0	2,126,000	228,000	0
管理運営等業 務	11,000	—	—	9～13	11,000	11,000	0	0	0
	451,000	—	—	9	451,000	451,000	0	0	0
交通局関係施 設等改良事業	10,314,000	—	—	9～10	10,314,000	0	9,283,000	1,031,000	0
	17,000	—	—	9	17,000	0	16,000	1,000	0
貯蔵品	41,000	—	—	8～9	41,000	41,000	0	0	0
	13,000	—	—	9～10	13,000	13,000	0	0	0
	283,000	—	—	9	283,000	283,000	0	0	0

(参考資料)

# 令和８年度札幌市高速電車事業会計予算総括表

(単位 千円)

区分			収入		支出		収入支出差引	
			項目	金額	項目	金額		
当年度分収入及び支出	収益的収入及び支出	經常収支	営業収益	49,101,000	営業費用	43,302,000		
			営業外収益	5,021,000	営業外費用	3,408,000		
					予備費	40,000		
			小計	54,122,000	小計	46,750,000	7,372,000	
				特別損失	8,000	△	8,000	
		計	54,122,000	計	46,758,000	7,364,000		
	資本的収入及び支出		企業債	20,311,000	建設改良費	28,488,000		
			出資金	3,773,000	企業債償還金	18,049,000		
			国庫補助金	1,928,787	予備費	20,000		
			他会計補助金	2,350,213				
			計	28,363,000	計	46,557,000	△	18,194,000
	当年度分損益勘定留保資金等			11,880,000			11,880,000	
	合計			94,365,000	合計	93,315,000	1,050,000	
過年度分内部留保資金			5,939,810			5,939,810		
総計			100,304,810	総計	93,315,000	6,989,810		

※ 地方財政法上の資金不足額は、総計6,989,810千円から特別減収対策企業債残高(固定負債分)17,849,000千円を差し引いた額10,859,190千円である。

(参考資料)

## 令和 8 年度札幌市高速電車事業業務量

項目	年度	8 年度 (予定)	7 年度 (予算)	比較	
				増減△	増減△率
営業キロ数		48.0km	48.0km	0.0km	% 0.0
車両数		368両	368両	0両	0.0
年間走行キロメートル		33,745千km	33,741千km	4千km	0.0
年間輸送人員		238,501千人	226,573千人	11,928千人	5.2
乗車料収入		46,120,000千円	43,605,000千円	2,515,000千円	5.8



## 水 道 事 業 会 計

実 施 計 画	135 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	142
予定損益計算書	144
予定貸借対照表	146
予定損益計算書（7年度）	153
予定貸借対照表（7年度）	155
給 与 費 明 細 書	161
債務負担行為に関する調書	168
（参考資料）	
予 算 総 括 表	170
業 務 量	171





## 令和8年度札幌市水道事業会計予算実施計画

## 収 益 的 収 入 及 び 支 出

## 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			48,342,000	
	1 営業収益		45,503,000	
		1 給水収益	41,677,244	家事の用 28,619,318 家事以外の用 13,055,727 口径 25mm以下 4,006,215 口径 40mm～50mm 7,422,742 口径 75mm以上 1,626,770 公衆浴場用 2,199
		2 その他の営業収益	3,825,756	補償金 1,502,449 消火栓関連負担金 152,444 下水道使用料徴収受託料 1,985,000 手数料 185,863
	2 営業外収益		2,785,000	
		1 受取利息	24,427	有価証券利息その他
		2 一般会計補助金	44,988	児童手当補助金
		3 長期前受金戻入	2,152,920	長期前受金の収益化
		4 消費税及び地方消費税還付金	265,153	
		5 雑収益	297,512	賃貸料 20,818 不用品売却収益 73,476 発生品組替益 200 その他雑収益 203,018 水力発電売電収入その他
	3 特別利益		54,000	
		1 過年度損益修正益	54,000	

水道事業会計

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			40,557,000	
	1 営業費用		39,474,000	
		1 原水及び浄水費	8,466,038	<p>原水の取水、導水及び浄水設備の維持管理に要する経費を計上</p> <p>人 件 費 749,596</p> <p>給 料 108人 432,082</p> <p>手 当 等 257,506</p> <p>賞与引当金繰入額 60,008</p> <p>経 費 7,716,442</p> <p>委 託 料 1,770,319</p> <p>修 繕 費 1,091,727</p> <p>動 力 費 414,545</p> <p>請負工事費 817,263</p> <p>薬 品 費 703,428</p> <p>材 料 費 71,340</p> <p>負 担 金 1,027,255</p> <p>受 水 費 1,568,741</p> <p>備消耗品費その他 251,824</p>
		2 配水費	7,848,794	<p>配水管及び附属施設の撤去、移設及び維持管理並びに配水ポンプ運転に要する経費を計上</p> <p>人 件 費 1,188,572</p> <p>給 料 178人 692,099</p> <p>手 当 等 400,034</p> <p>賞与引当金繰入額 96,439</p> <p>経 費 6,660,222</p> <p>委 託 料 2,782,962</p> <p>修 繕 費 200,277</p> <p>動 力 費 282,541</p> <p>請負工事費 3,061,962</p> <p>材 料 費 124,817</p> <p>備消耗品費その他 207,663</p>

款	項	目	予 定 額	備 考
		3 給 水 費	1,073,653	給水管及び附属施設の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 336,911 給 料 49人 197,936 手 当 等 110,754 賞与引当金繰入額 28,221 経 費 736,742 委 託 料 700,093 備消耗品費その他 36,649
		4 量 水 器 費	2,005,948	量水器の維持その他諸作業に要する経費を計上 人 件 費 125,542 給 料 19人 75,015 手 当 等 39,724 賞与引当金繰入額 10,803 経 費 1,880,406 委 託 料 1,172,123 修 繕 費 672,699 備消耗品費その他 35,584
		5 用 品 管 理 費	204,217	物品の検査及び貯蔵品等の管理出納に要する経費を計上 人 件 費 16,700 給 料 3人 9,662 手 当 等 5,773 賞与引当金繰入額 1,265 経 費 187,517 委 託 料 171,552 備消耗品費その他 15,965

水道事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
		6 業 務 費	3, 561, 913	<p>検針並びに料金の調定及び徴収に要する経費を計上</p> <p>人 件 費 1, 021, 890</p> <p>給 料 136人 611, 790</p> <p>手 当 等 321, 789</p> <p>賞与引当金繰入額 88, 311</p> <p>経 費 2, 540, 023</p> <p>通信運搬費 172, 903</p> <p>委 託 料 1, 760, 374</p> <p>手 数 料 300, 893</p> <p>備消耗品費その他 305, 853</p>
		7 総 係 費	2, 061, 569	<p>事業運営全般の総係に要する経費を計上</p> <p>人 件 費 1, 410, 838</p> <p>給 料 55人 255, 199</p> <p>手 当 等 146, 106</p> <p>賞与引当金繰入額 32, 757</p> <p>法定福利費 820, 088</p> <p>厚生福利費 19, 016</p> <p>退職給付費 137, 672</p> <p>経 費 650, 731</p> <p>委 託 料 393, 719</p> <p>負担金、補助金及び交付金 57, 180</p> <p>備消耗品費その他 199, 832</p>
		8 減 価 償 却 費	13, 624, 748	<p>固定資産の減価償却費を計上</p> <p>有形固定資産 12, 097, 069</p> <p>建 物 484, 747</p> <p>構 築 物 9, 332, 649</p>

款	項	目	予 定 額	備 考
				機械及び装置 1,883,613 車 両 運 搬 具 448 工具、器具及び備品 280,454 リ ー ス 資 産 115,158 無形固定資産 1,527,679 地 上 権 2,181 ダ ム 使 用 権 913,941 ソフトウェア 611,557
		9 資 産 減 耗 費	627,120	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費を計上 固定資産除却費 623,230 たな卸資産減耗費 3,890
	2 営 業 外 費 用		951,000	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	845,356	企業債及び一時借入金の利息を計上 企 業 債 利 息 843,203 一時借入金利息 2,153
		2 雑 支 出	105,644	その他の経費を計上 不用品売却原価 43,000 その他雑支出 62,644
	3 特 別 損 失		112,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	103,327	
		2 固 定 資 産 売 却 損	8,673	
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			11,863,000	
	1 企 業 債		10,000,000	
		1 企 業 債	10,000,000	建設改良費に充当する企業債
	2 補 助 金		823,270	
		1 国 庫 ( 道 ) 補 助 金	823,270	水道施設整備費国庫補助事業 生活基盤施設耐震化等交付金事業
	3 加 入 金		688,232	
		1 加 入 金	688,232	
	4 負 担 金		351,498	
		1 消 火 栓 設 置 等 負 担 金	351,498	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			32,252,000	
	1 建設改良費		26,497,486	
		1 施設整備費	22,857,000	施設整備事業 22,857,000
				浄水施設のうち
				白川浄水場改修事業
				送水施設のうち
				白川第1送水管更新事業
				配水施設のうち
				配水施設耐震化等整備事業
				配水管布設
				幹線 北、清田第2、平岡
				布設延長 1,296m
				枝線 布設延長 50,948m
				補助管 布設延長 4,364m
				計56,608m
		2 固定資産費	3,640,486	電気設備、計測設備、量水器、 ソフトウェアその他
	2 企業債償還金		5,734,514	
		1 企業債償還金	5,734,514	企業債元金の償還金
	3 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

## 令和 8 年度札幌市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		5,334,392,000
減価償却費		13,624,748,000
固定資産除却費		623,230,000
退職給付引当金の減少額	△	229,512,000
賞与引当金の増加額		21,256,000
貸倒引当金の増加額		29,196,000
長期前受金戻入額	△	2,204,025,000
受取利息	△	24,427,000
支払利息		845,356,000
固定資産売却損		8,673,000
未収金の減少額		287,537,340
たな卸資産（貯蔵品）の増加額	△	859,481,000
未払金の増加額		6,060,000
未払費用の減少額	△	700,000
預り金の増加額		61,060,000
<b>小計</b>		<b>17,523,363,340</b>
利息及び配当金の受取額		24,427,000
利息の支払額	△	842,573,000
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>16,705,217,340</b>



**2 投資活動によるキャッシュ・フロー**

有形固定資産の取得による支出	△	24,896,478,989
無形固定資産の取得による支出	△	636,179,000
引当資産の取崩しによる収入		229,512,000
国庫補助金等による収入		823,270,000
一般会計からの繰入金による収入		351,498,000
加入金による収入		760,982,017
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△</b>	<b>23,367,395,972</b>

**3 財務活動によるキャッシュ・フロー**

一時借入れによる収入		6,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	6,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		10,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	5,734,514,000
リース債務の支払による支出	△	126,655,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>4,138,831,000</b>

<b>資金減少額</b>	<b>△</b>	<b>2,523,347,632</b>
<b>資金期首残高</b>		<b>9,657,880,243</b>
<b>資金期末残高</b>		<b>7,134,532,611</b>

## 令和 8 年度札幌市水道事業予定損益計算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

### 1 営業収益

(1) 給水収益	37,888,404,000	
(2) その他の営業収益	3,645,302,000	41,533,706,000

### 2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	7,764,521,000	
(2) 配水費	7,250,011,000	
(3) 給水費	1,006,246,000	
(4) 量水器費	1,876,356,000	
(5) 用品管理費	187,151,000	
(6) 業務費	3,329,612,000	
(7) 総係費	2,004,675,000	
(8) 減価償却費	13,624,748,000	
(9) 資産減耗費	627,120,000	37,670,440,000

### 営業利益

3,863,266,000

### 3 営業外収益

(1) 受取利息	24,427,000	
(2) 一般会計補助金	44,988,000	
(3) 長期前受金戻入	2,152,920,000	
(4) 雑収益	272,479,000	2,494,814,000

### 4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	845,356,000	
(2) 雑支出	104,550,000	949,906,000
		1,544,908,000

## 5 予 備 費

(1) 予 備 費	20,000,000	20,000,000	20,000,000
-----------	------------	------------	------------

経 常 利 益			5,388,174,000
---------	--	--	---------------

## 6 特 別 利 益

(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	53,738,000	53,738,000	
---------------------	------------	------------	--

## 7 特 別 損 失

(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	98,847,000		
---------------------	------------	--	--

(2) 固 定 資 産 売 却 損	8,673,000	107,520,000	△ 53,782,000
-------------------	-----------	-------------	--------------

当 年 度 純 利 益			5,334,392,000
-------------	--	--	---------------

前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			16,705,322,203
------------------------	--	--	----------------

そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			3,000,000,000
--------------------------------	--	--	---------------

当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			25,039,714,203
--------------------------	--	--	----------------

令和8年度札幌市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		11,565,553,487
ロ 建 物	28,701,740,448	
減価償却累計額	△ 19,895,935,900	8,805,804,548
ハ 構 築 物	547,039,762,791	
減価償却累計額	△ 288,804,655,843	258,235,106,948
ニ 機 械 及 び 装 置	54,406,547,702	
減価償却累計額	△ 34,964,202,707	19,442,344,995
ホ 車 両 運 搬 具	104,482,000	
減価償却累計額	△ 99,258,275	5,223,725
ヘ 工具、器具及び備品	2,999,413,700	
減価償却累計額	△ 1,491,765,335	1,507,648,365
トリース資産	795,984,091	
減価償却累計額	△ 294,009,091	501,975,000
チ 建 設 仮 勘 定		43,291,797,106
有形固定資産合計		343,355,454,174
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 地 上 権		6,422,537
ロ 電 話 加 入 権		20,822,270
ハ ダ ム 使 用 権		13,877,235,321
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		2,075,336,360
ホ 無形固定資産仮勘定		364,148,000
無形固定資産合計		16,343,964,488
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金		13,761,523,805
ロ 引 当 資 産		4,928,872,617
ハ 水 道 施 設 更 新 積 立 運 用 金		2,500,000,000
ニ 破 産 更 生 債 権		1,627,977
貸 倒 引 当 金	△	1,480,035
投資その他の資産合計		21,190,544,364
固定資産合計		380,889,963,026

## 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	7,134,532,611
(2) 未 収 金	4,291,430,524
貸 倒 引 当 金	△ 33,909,053
(3) 貯 蔵 品	4,590,631,842
(4) 前 払 費 用	5,000,000

流 動 資 産 合 計 15,987,685,924

資 産 合 計 396,877,648,950

## 負 債 の 部

## 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	54,326,288,493
(2) リ ー ス 債 務	425,818,304
(3) 引 当 金	4,928,872,617

固 定 負 債 合 計 59,680,979,414

## 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	5,598,158,000
(2) リ ー ス 債 務	126,358,000
(3) 未 払 金	6,665,503,006
(4) 未 払 費 用	43,062,000
(5) 前 受 金	735,372,476
(6) 引 当 金	436,584,000
(7) 預 り 金	844,524,723

流 動 負 債 合 計 14,449,562,205

## 5 繰 延 収 益

### (1) 長 期 前 受 金

イ	国庫（道）補助金	31,840,366,616	
	収益化累計額	<u>△ 15,310,239,972</u>	16,530,126,644
ロ	一般会計補助金	12,656,655,240	
	収益化累計額	<u>△ 9,162,656,675</u>	3,493,998,565
ハ	加 入 金	36,449,132,269	
	収益化累計額	<u>△ 21,157,391,995</u>	15,291,740,274
ニ	負 担 金	6,958,086,251	
	収益化累計額	<u>△ 3,589,979,617</u>	3,368,106,634
ホ	受贈財産評価額	19,293,272,477	
	収益化累計額	<u>△ 15,253,658,642</u>	4,039,613,835
ヘ	その他長期前受金	31,116,000	
	収益化累計額	<u>△ 834,800</u>	30,281,200
	長期前受金合計		<u>42,753,867,152</u>
	繰延収益合計		<u>42,753,867,152</u>
	負債合計		116,884,408,771

## 資 本 の 部

6 資 本 金 251,575,577,194

## 7 剰 余 金

### (1) 資 本 剰 余 金

イ	加 入 金	810,660,436	
ロ	受贈財産評価額	<u>67,288,346</u>	
	資本剰余金合計		877,948,782

(2)	利 益 剰 余 金		
イ	水 道 施 設 更 新 積 立 金	2,500,000,000	
ロ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>25,039,714,203</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>27,539,714,203</u>	
	剰 余 金 合 計		<u>28,417,662,985</u>
	資 本 合 計		<u>279,993,240,179</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>396,877,648,950</u>

注記

**1 重要な会計方針に係る事項に関する注記**

**(1) 資産の評価基準及び評価方法**

たな卸資産

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく帳簿価額切下げの方法により算定している。）

**(2) 固定資産の減価償却の方法**

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法。ただし、取替資産（量水器）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	38～50
構築物	38～60
機械及び装置	8～20
車両運搬具	4～5
工具、器具及び備品	4～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
地上権	5
ダム使用权	55
ソフトウェア	5

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。



### (3) 引当金の計上方法

#### イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

#### ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

## 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

### (1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は11,291,000円、負債の額は12,420,000円である。

### (2) 受贈による財産の取得

当事業年度に受け入れた資産の額は、45,329,000円である。

## 3 予定貸借対照表等に関する注記

なし。

## 4 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントである。

## 5 減損損失に関する注記

なし。

## 6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

### リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## 7 その他の注記

### 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当として367,184,000円を支給するため、退職給付引当金367,184,000円を取り崩して使用する。

## 令和7年度札幌市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 営業収益

(1) 給水収益	35,009,640,000	
(2) 受託工事収益	52,515,000	
(3) その他の営業収益	6,146,080,000	41,208,235,000

## 2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	7,691,096,000	
(2) 配水費	8,098,587,000	
(3) 給水費	931,494,000	
(4) 量水器費	2,059,317,000	
(5) 用品管理費	178,519,000	
(6) 受託工事費	52,515,000	
(7) 業務費	3,366,451,000	
(8) 総係費	2,287,303,000	
(9) 減価償却費	12,927,973,000	
(10) 資産減耗費	551,532,000	38,144,787,000

## 営業利益

3,063,448,000

## 3 営業外収益

(1) 受取利息	13,256,000	
(2) 一般会計補助金	41,076,000	
(3) 長期前受金戻入	2,121,351,000	
(4) 雑収益	228,371,000	2,404,054,000

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	751,000,000	
(2) 雑支出	42,000,000	793,000,000
		1,611,054,000

5 予 備 費

(1) 予 備 費	20,000,000	20,000,000	20,000,000
-----------	------------	------------	------------

経 常 利 益

4,654,502,000

6 特 別 利 益

(1) 過年度損益修正益	24,738,000	24,738,000
--------------	------------	------------

7 特 別 損 失

(1) 過年度損益修正損	111,563,000
--------------	-------------

(2) そ の 他 特 別 損 失	47,912,000	159,475,000	△ 134,737,000
-------------------	------------	-------------	---------------

当 年 度 純 利 益

4,519,765,000

前 年 度 繰 越  
利 益 剰 余 金

12,185,557,203

当 年 度 未 処 分  
利 益 剰 余 金

16,705,322,203

## 令和7年度札幌市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
<b>1 固 定 資 産</b>			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		11,565,553,487	
ロ 建 物	28,463,933,202		
減価償却累計額	△ 19,444,723,900	9,019,209,302	
ハ 構 築 物	532,466,803,236		
減価償却累計額	△ 280,783,758,479	251,683,044,757	
ニ 機 械 及 び 装 置	53,725,922,447		
減価償却累計額	△ 33,457,197,967	20,268,724,480	
ホ 車 両 運 搬 具	104,482,000		
減価償却累計額	△ 98,810,275	5,671,725	
ヘ 工具、器具及び備品	2,417,393,873		
減価償却累計額	△ 1,357,778,508	1,059,615,365	
トリ ー ス 資 産	796,370,691		
減価償却累計額	△ 190,528,691	605,842,000	
チ 建 設 仮 勘 定		38,292,632,058	
<b>有形固定資産合計</b>			<b>332,500,293,174</b>
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 地 上 権		8,603,537	
ロ 電 話 加 入 権		20,822,270	
ハ ダ ム 使 用 権		14,791,176,321	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		2,343,704,360	
<b>無形固定資産合計</b>			<b>17,164,306,488</b>
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金		13,761,523,805	
ロ 引 当 資 産		5,158,384,617	
ハ 水 道 施 設 更 新 積 立 運 用 金		2,500,000,000	
ニ 破 産 更 生 債 権		2,942,977	
貸 倒 引 当 金	△	2,903,035	
<b>投資その他の資産 資 産 合 計</b>			<b>21,419,948,364</b>
<b>固 定 資 産 合 計</b>			<b>371,084,548,026</b>

## 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	9,657,880,243
(2) 未 収 金	4,577,652,864
貸 倒 引 当 金	△ 3,290,053
(3) 貯 蔵 品	3,731,150,842
(4) 前 払 費 用	5,000,000

流 動 資 産 合 計 17,968,393,896

資 産 合 計 389,052,941,922

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	50,284,446,493
(2) リ ー ス 債 務	540,998,304
(3) 引 当 金	5,158,384,617

固 定 負 債 合 計 55,983,829,414

### 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	5,374,514,000
(2) リ ー ス 債 務	125,413,000
(3) 未 払 金	7,962,470,995
(4) 未 払 費 用	40,482,000
(5) 前 受 金	600,088,459
(6) 引 当 金	411,734,000
(7) 預 り 金	783,464,723

流 動 負 債 合 計 15,298,167,177

## 5 繰 延 収 益

## (1) 長 期 前 受 金

イ	国庫（道）補助金	31,068,201,616	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 14,744,746,972</u>	16,323,454,644
ロ	一般会計補助金	12,656,655,240	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 8,925,707,675</u>	3,730,947,565
ハ	加 入 金	37,025,371,487	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 21,421,455,213</u>	15,603,916,274
ニ	負 担 金	7,193,745,251	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 4,009,633,617</u>	3,184,111,634
ホ	受贈財産評価額	19,247,943,477	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 15,008,609,642</u>	4,239,333,835
ヘ	その他長期前受金	31,116,000	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 782,800</u>	30,333,200
	長 期 前 受 金 合 計		<u>43,112,097,152</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>43,112,097,152</u>
	負 債 合 計		114,394,093,743

## 資 本 の 部

6 資 本 金 251,575,577,194

## 7 剰 余 金

## (1) 資 本 剰 余 金

イ	加 入 金	810,660,436	
ロ	受贈財産評価額	<u>67,288,346</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		877,948,782

# 水道事業会計

## (2) 利益剰余金

イ 水道施設  
更新積立金 5,500,000,000

ロ 当年度未処分  
利益剰余金 16,705,322,203

利益剰余金合計 22,205,322,203

剰余金合計 23,083,270,985

資本金合計 274,658,848,179

負債資本合計 389,052,941,922



## 注記

**1 重要な会計方針に係る事項に関する注記****(1) 資産の評価基準及び評価方法**

たな卸資産

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく帳簿価額切下げの方法により算定している。）

**(2) 固定資産の減価償却の方法**

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法。ただし、取替資産（量水器）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	38～50
構築物	38～60
機械及び装置	8～20
車両運搬具	4～5
工具、器具及び備品	4～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
地上権	5
ダム使用権	55
ソフトウェア	5

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

**(3) 引当金の計上方法**

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

**(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項**

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

**2 予定貸借対照表等に関する注記**

なし。

**3 セグメント情報に関する注記**

水道事業の単一セグメントである。

**4 減損損失に関する注記**

なし。

**5 リース契約により使用する固定資産に関する注記**

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

**6 その他の注記**

退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として154,804,000円を支給するため、退職給付引当金154,804,000円を取り崩して使用する。

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

## (1) 全職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	給 料	手 当	計		
本 年 度		人 1	人 —	千円 2,586,276	千円 1,836,508	千円 4,422,784	千円 935,597	千円 5,358,381
前 年 度		1	—	2,497,635	1,767,497	4,265,132	924,387	5,189,519
比 較		0	—	88,641	69,011	157,652	11,210	168,862
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当		地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	72,121		106,867	32,760	62,060	611,461	523,413
	前 年 度	64,932		103,086	32,760	62,894	581,265	496,251
	比 較	7,189		3,781	0	△ 834	30,196	27,162
	区 分	通 勤 手 当		特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	87,335		7,343	213,556	7,783	1,210	62,473
	前 年 度	80,498		7,609	215,832	7,668	1,206	64,917
	比 較	6,837		△ 266	△ 2,276	115	4	△ 2,444
	区 分	児 童 手 当		管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当			
	本 年 度	46,110		216	1,800			
	前 年 度	46,395		216	1,968			
	比 較	△ 285		0	△ 168			

水道事業会計

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	給 料	手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		1	627	2,506,572	1,793,381	4,299,953	914,457	5,214,410
前 年 度		1	629	2,423,196	1,726,505	4,149,701	904,607	5,054,308
比 較		0	△ 2	83,376	66,876	150,252	9,850	160,102
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当		地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	72,121		104,462	32,760	62,060	595,116	509,784
	前 年 度	64,932		100,839	32,760	62,894	565,915	483,243
	比 較	7,189		3,623	0	△ 834	29,201	26,541
	区 分	通 勤 手 当		特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	78,539		7,311	211,636	7,783	1,210	62,473
	前 年 度	72,483		7,577	213,492	7,668	1,206	64,917
	比 較	6,056		△ 266	△ 1,856	115	4	△ 2,444
	区 分	児 童 手 当		管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当			
	本 年 度	46,110		216	1,800			
	前 年 度	46,395		216	1,968			
	比 較	△ 285		0	△ 168			

## (3) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
			給 料	手 当	計		
本 年 度		人	千円	千円	千円	千円	千円
		—	79,704	43,127	122,831	21,140	143,971
前 年 度		—	74,439	40,992	115,431	19,780	135,211
比 較		—	5,265	2,135	7,400	1,360	8,760
手当の内訳(千円)	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	2,405	16,345	13,629	8,796	32	1,920
	前 年 度	2,247	15,350	13,008	8,015	32	2,340
	比 較	158	995	621	781	0	△ 420

## 2 給料及び手当の増減額の明細

## (1) 全職員

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 88,651	給与改定に伴う増減分		千円 60,205	
		昇給に伴う増加分		33,968	
		その他の増減分		△ 5,522	新陳代謝等に係る増減分
手 当	69,074	制度改正に伴う増減分		66,093	期末・勤勉手当支給率の 引上げ等に伴う増分
		その他の増減分		2,981	新陳代謝等に係る増減分

## (2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 83,386	給与改定に伴う増減分		千円 58,334	前年度平均給与 改定率 3.29% 実施時期 7年4月
		昇給に伴う増加分		33,968	
		その他の増減分		△ 8,916	新陳代謝等に係る増減分
手 当	66,939	制度改正に伴う増減分		65,358	期末・勤勉手当支給率の引 上げ等に伴う増分
		その他の増減分		1,581	新陳代謝等に係る増減分

# 水道事業会計

## (3) 会計年度任用職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 5,265	給与改定に伴う増減分	千円 1,871	実施時期 7年4月
		その他の増減分	3,394 会計年度任用職員の増による増分など	
手 当	2,135	制度改正に伴う増減分	735 期末・勤勉手当支給率引上げ等に伴う増分	
		その他の増減分	1,400 会計年度任用職員の増による増分など	

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術	そ の 他
令和8年1月1日現在	平 均 給 料 月 額	円 325,532	円 351,550
	平 均 給 与 月 額	円 366,055	円 377,552
	平 均 年 齢	歳 43	歳 58
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額	円 316,149	円 346,117
	平 均 給 与 月 額	円 353,738	円 369,504
	平 均 年 齢	歳 43	歳 57

### (2) 初 任 給

区 分	事 務 ・ 技 術	そ の 他	備 考
大 学 卒	円 230,000	円 —	一般会計と同じ
短 大 卒	212,800	—	
高 校 卒	198,300	197,400	

(3) 級別職員数

区	分	事 務 ・ 技 術		そ の 他	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和 8 年 1 月 1 日 現 在		人	%	人	%
	10 級	0	0.0	—	—
	9 級	0	0.0	—	—
	8 級	7	1.2	—	—
	7 級	9	1.5	—	—
	6 級	13	2.1	—	—
	5 級	72	11.9	3	50.0
	4 級	175	29.0	2	33.3
	3 級	91	15.0	1	16.7
	2 級	123	20.3	0	0.0
	1 級	115	19.0	0	0.0
	計	605	100.0	6	100.0
令和 7 年 1 月 1 日 現 在	10 級	0	0.0	—	—
	9 級	0	0.0	—	—
	8 級	7	1.1	—	—
	7 級	8	1.3	—	—
	6 級	14	2.3	—	—
	5 級	71	11.6	3	50.0
	4 級	176	28.9	2	33.3
	3 級	87	14.3	1	16.7
	2 級	138	22.6	0	0.0
	1 級	109	17.9	0	0.0
	計	610	100.0	6	100.0
級 別 の 標 準 的 な 職 務 内 容	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
	局長の職務	局長及び部長 の職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
	係長の職務	係長及び主任 の職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

水道事業会計

(4) 昇給

区 分			人 員
本 年 度	職 員 数 (A)		627 人
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		508 人
	号 俸 数 別 内 訳	1号俸	4 人
		2号俸	22 人
		3号俸	28 人
		4号俸	392 人
		6号俸	21 人
		8号俸	41 人
	比 率 (B) / (A)		81.0 %
前 年 度	職 員 数 (A)		629 人
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		498 人
	号 俸 数 別 内 訳	1号俸	4 人
		2号俸	22 人
		3号俸	27 人
		4号俸	384 人
		6号俸	21 人
		8号俸	40 人
	比 率 (B) / (A)		79.2 %

注 前年度には令和8年1月に実施した昇給の実績を記載している。



## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員
給料総額に対する比率 (令和8年1月)	0.3 %
支給対象職員の比率 (令和8年1月)	61.9 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (令和8年1月)	1,558 円
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収等業務手当、施設等維持特別手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	
前 年 度	( 1.2 ) 2.3	( 1.25 ) 2.35	( 2.45 ) 4.65	有	
一般会計の制度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	

注 ( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

## (7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3～45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～45%加算)

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	7 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 （ 見 込 ） 額		8 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
浄 水 施 設 整 備 工 事	千円	年度	千円	年度	千円	千円
	25,978,000	5～7	4,701,095	8～9	680,095	680,095
	31,064,000	6～7	6,780,703	8～12	14,663,925	14,663,925
	9,734,000	7	3,175,621	8～12	5,810,827	5,810,827
	8,031,000	—	—	8～12	2,183,837	2,183,837
	29,047,000	—	—	9～13	29,047,000	29,047,000
水道メーター検針関連業務	7,767,000	6～7	1,667,170	8～11	3,334,342	3,334,342
配 水 管 等 布 設 工 事	7,801,000	7	5,219,753	8～9	581,879	581,879
	18,587,000	—	—	8～11	425,380	425,380
	10,668,000	—	—	9～11	10,668,000	10,668,000
水道記念館管理運営業務	200,000	7	59,576	8～9	125,169	125,169
物 品 等 リ ー ス 等	106,000	7	715	8～15	64,350	64,350
庁 舎 等 整 備 工 事	2,757,000	—	—	8～9	2,757,000	2,757,000
	2,265,000	—	—	9～10	2,265,000	2,265,000
配 水 施 設 整 備 工 事	2,455,000	—	—	8～9	398,517	398,517
	2,519,000	—	—	9～10	2,519,000	2,519,000

事 項	限度額	7 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 （ 見 込 ） 額		8 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円
配・給水工事材料購入等	3,684,000	—	—	9	3,684,000	3,684,000
庁舎等清掃・管理	209,000	—	—	9	209,000	209,000
量水器修繕	255,000	—	—	9	255,000	255,000
水道施設等維持管理	4,575,000	—	—	9	4,575,000	4,575,000
浄水場薬品購入	851,000	—	—	9	851,000	851,000
水道施設機器等購入	334,000	—	—	9	334,000	334,000
管理運営等業務	1,676,000	—	—	9～10	1,676,000	1,676,000
上下水道料金関連業務	555,000	—	—	9～13	555,000	555,000

(参考資料)

令和 8 年度札幌市水道事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収入支出差引
			項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	収益の 収入及び 支出	経 常 収 支	営 業 収 益	45,503,000	営 業 費 用	39,474,000	
			営 業 外 収 益	2,785,000	営 業 外 費 用	951,000	
					予 備 費	20,000	
			小 計	48,288,000	小 計	40,445,000	
		特 別 利 益	54,000	特 別 損 失	112,000	△ 58,000	
		計	48,342,000	計	40,557,000	7,785,000	
	資本の 収入及び 支出		企 業 債	10,000,000	建 設 改 良 費	26,497,486	
			補 助 金	823,270	企 業 債 償 還 金	5,734,514	
			加 入 金	688,232	予 備 費	20,000	
			負 担 金	351,498			
			計	11,863,000	計	32,252,000	△ 20,389,000
	当年度分損益勘定留保資金等			11,695,541			11,695,541
	合 計			71,900,541	合 計	72,809,000	△ 908,459
過年度分内部留保資金			8,044,741			8,044,741	
総 計			79,945,282	総 計	72,809,000	7,136,282	

(参考資料)

## 令和 8 年度札幌市水道事業業務量

(注) 給水世帯数は10月 1 日現在

項 目		年 度	8 年 度 (予 定)	7 年 度 (決算見込)	比 較			
					増	減	△	率 %
給 水 世 帯 数 (世帯)			1,020,207	1,011,085			9,122	0.9
年 間 配 水 量 (m <sup>3</sup> )			191,201,000	191,263,000	△		62,000	0.0
1 日 最 大 配 水 量 (m <sup>3</sup> )			593,200	565,180			28,020	5.0
1 日 平 均 配 水 量 (m <sup>3</sup> )			523,800	524,008	△		208	0.0
年 間 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )			178,870,000	178,928,802	△		58,802	0.0
配 水 管 総 延 長 (m)			5,967,808	5,964,668			3,140	0.1
給 水 件 数 (件)			934,947	926,375			8,572	0.9
給 水 工 事	新 設 (件)		17,165	14,784			2,381	16.1
	改 造 (件)		603	617	△		14	2.3
	撤 去 (件)		8,593	7,712			881	11.4



## 下 水 道 事 業 会 計

実 施 計 画 .....	175 頁
予定キャッシュ・フロー計算書 .....	182
予定損益計算書 .....	184
予定貸借対照表 .....	186
予定損益計算書（7年度） .....	192
予定貸借対照表（7年度） .....	194
給与費明細書 .....	200
債務負担行為に関する調書 .....	209
(参考資料)	
予 算 総 括 表 .....	212
業 務 量 .....	213





## 令和 8 年度札幌市下水道事業会計予算実施計画

## 収 益 的 収 入 及 び 支 出

## 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 入			54,123,000	
	1 営 業 収 益		41,906,942	
		1 下 水 道 使 用 料	22,718,133	家事用 13,117,288 業務用 9,417,315 公衆浴場用 22,508 その他 161,022
		2 一 般 会 計 負 担 金	18,590,279	雨水処理負担金 18,365,800 維持管理費分 7,499,064 減価償却費分 9,104,469 支払利息分 1,762,267 汚水処理負担金 118,447 水質指導費負担金 77,053 普及促進費負担金 28,910 貸付助成事業費負担金 69
		3 一 般 会 計 補 助 金	260,259	下水道使用料補助金 228,369 児童手当補助金 31,890
		4 受 託 工 事 収 益	14,538	排水設備工事の受託に伴う収益
		5 そ の 他 営 業 収 入	323,733	下水処理受託金 165,715 石狩市に係る維持管理費分 茨戸水再生プラザ受託分 88,092 手稲水再生プラザ受託分 77,623 その他営業収益 158,018 雪対策関連負担金等
	2 営 業 外 収 益		12,214,186	
		1 一 般 会 計 補 助 金	84,773	汚水処理補助金 84,773 維持管理費分 26,273 減価償却費分 52,223 支払利息分 6,277
		2 長 期 前 受 金 入	10,810,376	長期前受金の収益化
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1,223,473	
		4 雑 収 益	95,564	不用品売却収益 52,095 鉄蓋等売却代金 その他雑収益 43,469 財産貸付料その他
	3 特 別 利 益		1,872	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1,872	

下水道事業会計

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 費			51,927,000	
	1 営 業 費 用		48,559,101	
		1 管 渠 費	5,092,534	管路の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 638,507 給 料 75人 311,435 手 当 等 210,013 法 定 福 利 費 111,085 報 酬 5,974 経 費 4,454,027 賃 借 料 54,793 委 託 料 3,825,869 修 繕 費 467,676 負 担 金 20,462 備消耗品費その他 85,227
		2 水 質 指 導 費	80,291	水質の監視指導に要する経費を計上 人 件 費 76,612 給 料 9人 39,185 手 当 等 24,353 法 定 福 利 費 13,074 経 費 3,679 備消耗品費その他
		3 ポ ン プ 場 費	763,560	ポンプ場施設の維持管理に要する経費を計上 経 費 763,560 委 託 料 57,877 修 繕 費 427,104 動 力 費 275,443 通信運搬費その他 3,136
		4 処 理 場 費	13,287,697	処理場施設の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 1,703,882 給 料 206人 824,837 手 当 等 572,315 法 定 福 利 費 296,773 報 酬 9,957 経 費 11,583,815 光 熱 水 費 169,955 委 託 料 6,276,279 修 繕 費 2,085,273 動 力 費 2,799,119 薬 品 費 75,910 備消耗品費その他 177,279

款	項	目	予 定 額	備 考
		5 受 託 工 事 費	13,715	排水工事の受託に要する経費を計上 経 費 13,715 請負工事その他
		6 普 及 促 進 費	59,962	水洗化の普及等下水道の利用促進に要する 経費を計上 人 件 費 59,458 給 料 7人 30,828 手 当 等 18,381 法 定 福 利 費 10,249 経 費 504 備消耗品費その他
		7 貸 付 助 成 費 事 業 費	69	水洗化改造及び排水設備工事に係る資金の 貸付事務等に要する経費を計上 経 費 69 補 助 金
		8 業 務 費	2,067,064	使用料の徴収業務等に要する経費を計上 人 件 費 52,954 給 料 7人 27,675 手 当 等 15,900 法 定 福 利 費 9,379 経 費 2,014,110 委 託 料 28,776 負 担 金 1,985,000 備消耗品費その他 334
		9 総 係 費	971,771	下水道事業の総係に要する経費を計上 人 件 費 499,761 給 料 26人 110,572 手 当 等 85,086 法 定 福 利 費 47,563 報 酬 6,526 厚 生 福 利 費 2,970 退 職 給 付 費 247,044 経 費 472,010 光 熱 水 費 19,882 賃 借 料 19,236 委 託 料 254,202 負 担 金 130,803 貸倒引当金繰入額 17,493 備消耗品費その他 30,394
		10 減 価 償 却 費	25,757,227	固定資産の減価償却費を計上 有形固定資産減価償却費 25,756,622 無形固定資産減価償却費 605
		11 資 産 減 耗 費	465,211	固定資産除却費を計上

下水道事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営 業 外 費 用		3,246,206	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 費 諸	3,245,082	企業債及び一時借入金の利息等を計上 企業債利息 3,235,082 一時借入金利息 10,000
		2 雑 支 出	1,124	その他の経費を計上
	3 特 別 損 失		91,693	
		1 過 年 度 損 益 損 修 正	86,693	
		2 そ の 他 損 失 特 別	5,000	
	4 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

## 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考			
1 資本的収入			33,165,000				
	1 企 業 債		24,206,000				
		1 建 設 企 業 債	24,206,000	一般企業債			
	2 国庫補助金		1,287,400				
		1 国 庫 補 助 金	1,287,400	下水道建設事業に対する国庫補助金			
				種 別	補 助 対 象 事 業 費	補 助 率	金 額
				管 路	千円 2,349,800	1/2	千円 1,174,900
				ポンプ場	225,000	1/2	112,500
	計	2,574,800	—	1,287,400			
	3 国庫交付金		3,353,131				
		1 国 庫 交 付 金	3,353,131	下水道建設事業に対する国庫交付金			
				種 別	交 付 対 象 事 業 費	交 付 率	金 額
				管 路	千円 15,000	1/2	千円 7,500
				ポンプ場	212,000	1/2	106,000
				処 理 場	564,000 5,377,511	1/2 5.5/10	282,000 2,957,631
	計	6,168,511	—	3,353,131			
	4 一 般 会 計 補 助 金		23,439				
		1 一 般 会 計 補 助 金	23,439	大規模下水道管路特別重点調査事業に係る企業債の元金償還に対する一般会計補助金			
5 負 担 金		4,295,030					
	1 受 益 者 負 担 金	5,413					
	2 他 会 計 負 担 金	863,136	一般会計負担金				
	3 そ の 他 負 担 金	3,426,481	市街化調整区域工事分担金 4,126 その他負担金 3,422,355				

下水道事業会計

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			50,710,000	
	1 建設改良費		34,213,000	
	1 管 渠 整 備 費	20,938,387	市街化区域の管路整備に要する経費を計上 幹線延長 9,034m	
			処 理 区 名	延 長
			創 成 川 処 理 区	3,565 <sup>m</sup>
			拓 北 処 理 区	40
			伏 古 川 処 理 区	89
			茨 戸 処 理 区	202
			豊 平 川 処 理 区	1,749
			厚 別 処 理 区	555
			東 部 処 理 区	271
			新 川 処 理 区	1,639
			手 稲 処 理 区	924
			枝線延長 22,104m	
			処 理 区 名	延 長
			創 成 川 処 理 区	3,253 <sup>m</sup>
			拓 北 処 理 区	170
			伏 古 川 処 理 区	1,095
			茨 戸 処 理 区	508
			豊 平 川 処 理 区	4,104
			厚 別 処 理 区	2,433
	定 山 溪 処 理 区	4		
東 部 処 理 区	1,279			
新 川 処 理 区	4,385			
手 稲 処 理 区	4,873			
2 特 定 環 境 費	228,398	市街化調整区域の管路整備に要する経費を計上 施工延長 130m		
3 施 設 整 備 費	11,534,382	ポンプ場及び処理場の施設整備に要する経費を計上 ポンプ場施設整備費 1,272,762 手稲中継ポンプ場改築等 1,218,571 その他 54,191 処理場施設整備費 10,261,620 東部スラッジセンター改築等 9,585,090 その他 676,530		

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 固 定 資 産 費	51,040	基幹業務システムの再構築に係る調査検討業務費
		5 調 査 費	431,489	下水道計画に要する経費を計上 経 費 431,489 委 託 料 340,684 そ の 他 90,805
		6 受 益 者 負 担 金 費	2,507	受益者負担金徴収に要する経費を計上 経 費 2,507 報 償 費 327 そ の 他 2,180
		7 職 員 費	1,026,797	資本勘定所屬職員に係る人件費を計上 人 件 費 1,026,797 給 料 125人 485,838 手 当 等 355,940 法定福利費 174,629 報 酬 10,390
	2 償 還 金		16,407,000	
		1 企 業 債 償 還 金	16,407,000	企業債元金の償還金
	3 返 還 金		70,000	
		1 国 庫 交 付 金 返	70,000	国庫交付金事業に係る精算見込額を計上
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

# 令和 8 年度札幌市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		8,220,000
減価償却費		25,757,227,000
固定資産除却費		416,211,000
退職給付引当金の増加額		30,167,000
賞与引当金の増加額		10,955,000
貸倒引当金の増加額		3,367,000
長期前受金戻入額	△	10,810,376,000
支払利息		3,245,082,000
未収金の減少額		235,475,524
<b>小計</b>		<b>18,896,328,524</b>
利息の支払額	△	3,242,923,000
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>15,653,405,524</b>



**2 投資活動によるキャッシュ・フロー**

有形固定資産の取得による支出	△	31,601,817,000
無形固定資産の取得による支出	△	53,814,000
国庫交付金等による収入		4,640,531,000
国庫交付金の返還による支出	△	70,000,000
一般会計からの補助金による収入		23,439,000
一般会計及び他の特別会計等からの負担金による収入		3,905,441,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△</b>	<b>23,156,220,000</b>

**3 財務活動によるキャッシュ・フロー**

一時借入れによる収入		20,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	20,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		26,957,875,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	17,580,979,000
資本費平準化債の償還による支出	△	1,544,696,000
大規模下水道管路特別重点調査事業の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	33,200,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>7,799,000,000</b>

<b>資金増加額</b>		<b>296,185,524</b>
<b>資金期首残高</b>		<b>3,800,927,544</b>
<b>資金期末残高</b>		<b>4,097,113,068</b>

## 令和8年度札幌市下水道事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

### 1 営業収益

(1) 下水道使用料	20,649,815,000	
(2) 一般会計負担金	18,590,279,000	
(3) 一般会計補助金	260,259,000	
(4) 受託工事収益	13,217,000	
(5) その他営業収益	<u>294,303,000</u>	39,807,873,000

### 2 営業費用

(1) 管渠費	4,692,529,000	
(2) 水質指導費	79,808,000	
(3) ポンプ場費	694,146,000	
(4) 処理場費	12,233,260,000	
(5) 受託工事費	12,469,000	
(6) 普及促進費	59,811,000	
(7) 貸付助成事業費	69,000	
(8) 業務費	1,883,834,000	
(9) 総係費	942,004,000	
(10) 減価償却費	25,757,227,000	
(11) 資産減耗費	<u>460,302,000</u>	<u>46,815,459,000</u>

営業損失

7,007,586,000

### 3 営業外収益

(1) 一般会計補助金	84,773,000	
(2) 長期前受金戻入	10,810,376,000	
(3) 雑収益	<u>87,746,000</u>	10,982,895,000

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,245,082,000		
(2) 雑支出	<u>610,792,000</u>	<u>3,855,874,000</u>	7,127,021,000

## 5 予備費

(1) 予備費	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>
経常利益			89,435,000

## 6 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>1,782,000</u>	1,782,000	
--------------	------------------	-----------	--

## 7 特別損失

(1) 過年度損益修正損	77,997,000		
(2) その他特別損失	<u>5,000,000</u>	<u>82,997,000</u>	<u>△ 81,215,000</u>

当年度純利益 8,220,000

前年度繰越欠損金 1,844,991,061

当年度未処理欠損金 1,836,771,061

# 令和 8 年度札幌市下水道事業予定貸借対照表

(令和 9 年 3 月 31 日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 14,532,561,393

ロ 建 物 104,989,920,994

減価償却累計額 △ 67,533,047,950 37,456,873,044

ハ 構 築 物 983,026,253,016

減価償却累計額 △ 565,715,903,507 417,310,349,509

ニ 機 械 及 び 装 置 293,298,908,989

減価償却累計額 △ 204,513,177,938 88,785,731,051

ホ 車 両 運 搬 具 15,639,200

減価償却累計額 △ 14,857,240 781,960

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 749,647,315

減価償却累計額 △ 696,385,460 53,261,855

ト 建 設 仮 勘 定 31,445,659,469

有 形 固 定 資 産 合 計 589,585,218,281

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 114,930

ロ 電 話 加 入 権 9,291,215

ハ ソフトウェア仮勘定 239,302,560

無 形 固 定 資 産 合 計 248,708,705

#### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 35,000,000

ロ 破 産 更 生 債 権 等 7,000

貸 倒 引 当 金 △ 6,000

投資その他の資産合計	35,001,000
固定資産合計	589,868,927,986
2 流動資産	
(1) 現金・預金	4,097,113,068
(2) 未収金	4,632,297,352
貸倒引当金	<u>△ 90,301,788</u>
流動資産合計	<u>8,639,108,632</u>
資産合計	<u>598,508,036,618</u>

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 企業債	
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	241,655,391,835
ロ 資本費平準化債	8,115,832,000
ハ 大規模下水道管路 特別重点調査事業 の財源に充てる ための企業債	<u>265,600,000</u>
企業債合計	250,036,823,835
(2) 引当金	<u>2,988,814,365</u>
固定負債合計	253,025,638,200

## 4 流動負債

(1) 企業債	
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,410,514,885
ロ 資本費平準化債	1,887,818,800
ハ 大規模下水道管路 特別重点調査事業 の財源に充てる ための企業債	<u>33,200,000</u>
企業債合計	17,331,533,685
(2) 未払金	4,000,000,000
(3) 未払利息	103,040,010

下水道事業会計

(4) 預	り	金	89,445,641
(5) 引	当	金	<u>311,407,000</u>

流 動 負 債 合 計 21,835,426,336

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国 庫 補 助 金	302,663,492,762	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 227,803,844,472</u>	74,859,648,290
ロ 国 庫 交 付 金	64,817,008,154	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 17,270,123,571</u>	47,546,884,583
ハ 一 般 会 計 補 助 金	42,231,394,933	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 34,289,386,831</u>	7,942,008,102
ニ 負 担 金	85,685,214,290	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 46,965,199,702</u>	38,720,014,588
ホ 寄 附 金	21,038,586,091	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 15,274,165,156</u>	5,764,420,935
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	72,976,447,153	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 43,756,904,005</u>	<u>29,219,543,148</u>

長 期 前 受 金 合 計 204,052,519,646

繰 延 収 益 合 計 204,052,519,646

負 債 合 計 478,913,584,182

## 資 本 の 部

6 資 本 金		113,497,348,642
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	3,450,980,235	
ロ 国 庫 交 付 金	105,000,000	
ハ 一 般 会 計 補 助 金	1,587,179,463	
ニ 負 担 金	1,077,237,688	
ホ 寄 附 金	24,279,076	
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,689,198,393</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		7,933,874,855
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>1,836,771,061</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△1,836,771,061</u>
剰 余 金 合 計		<u>6,097,103,794</u>
資 本 合 計		<u>119,594,452,436</u>
負 債 資 本 合 計		<u>598,508,036,618</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～50
構築物	20～50
機械及び装置	6～20
車両運搬具	4～6
工具、器具及び備品	5～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法

(ロ) 主な耐用年数

施設利用権 15年～20年

その他無形固定資産 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

当事業年度に受け入れた資産の額は、1,000,000,000円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、149,495,367,000円である。



#### 4 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントである。

#### 5 減損損失に関する注記

なし。

#### 6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

##### (1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

##### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和9年度	112,272,060円
令和10年度以降	180,075,810円
合計	292,347,870円

#### 7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当として216,877,000円を支給するため、退職給付引当金から215,869,000円を取り崩して使用する。

## 令和7年度札幌市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

### 1 営業収益

(1) 下水道使用料	18,823,189,000	
(2) 一般会計負担金	19,089,913,000	
(3) 一般会計補助金	188,671,000	
(4) 受託工事収益	233,888,000	
(5) その他営業収益	<u>315,176,000</u>	38,650,837,000

### 2 営業費用

(1) 管渠費	4,785,218,000	
(2) 水質指導費	75,910,000	
(3) ポンプ場費	833,957,000	
(4) 処理場費	12,357,560,000	
(5) 受託工事費	222,707,000	
(6) 普及促進費	60,176,000	
(7) 貸付助成事業費	69,000	
(8) 業務費	1,796,296,000	
(9) 総係費	1,077,441,000	
(10) 減価償却費	26,033,507,000	
(11) 資産減耗費	<u>507,713,000</u>	<u>47,750,554,000</u>

### 営業損失

9,099,717,000

### 3 営業外収益

(1) 一般会計補助金	93,892,000	
(2) 長期前受金戻入	10,871,364,000	
(3) 雑収益	84,292,000	
(4) 国庫補助金	<u>332,000,000</u>	11,381,548,000

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,722,501,000		
(2) 雑支出	<u>592,942,000</u>	<u>3,315,443,000</u>	8,066,105,000

## 5 予備費

(1) 予備費	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>
経常損失			1,063,612,000

## 6 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>1,271,000</u>	1,271,000	
--------------	------------------	-----------	--

## 7 特別損失

(1) 過年度損益修正損	78,646,000		
(2) その他特別損失	<u>5,000,000</u>	<u>83,646,000</u>	<u>△ 82,375,000</u>
当年度純損失			1,145,987,000
前年度繰越欠損金			<u>699,004,061</u>
当年度未処理欠損金			<u>1,844,991,061</u>

# 令和 7 年度札幌市下水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 14,537,561,393

ロ 建 物 102,900,567,132

減価償却累計額 △ 65,447,378,950 37,453,188,182

ハ 構 築 物 970,992,378,270

減価償却累計額 △ 549,088,602,507 421,903,775,763

ニ 機 械 及 び 装 置 283,993,526,545

減価償却累計額 △ 200,315,356,938 83,678,169,607

ホ 車 両 運 搬 具 15,639,200

減価償却累計額 △ 14,857,240 781,960

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 746,575,315

減価償却累計額 △ 655,014,460 91,560,855

ト 建 設 仮 勘 定 25,485,624,521

有 形 固 定 資 産 合 計 583,150,662,281

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 134,330

ロ 電 話 加 入 権 9,291,215

ハ ソ フ ト ウ ェ ア 585,600

ニ ソフトウェア仮勘定 185,488,560

無 形 固 定 資 産 合 計 195,499,705

#### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 35,000,000

ロ 破 産 更 生 債 権 等 40,000

貸 倒 引 当 金 △ 36,000

投資その他の資産合計	35,004,000
固定資産合計	583,381,165,986
2 流動資産	
(1) 現金・預金	3,800,927,544
(2) 未収金	4,867,739,876
貸倒引当金	<u>△ 86,904,788</u>
流動資産合計	<u>8,581,762,632</u>
資産合計	<u>591,962,928,618</u>

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 企業債	
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	232,859,906,720
ロ 資本費平準化債	10,003,650,800
ハ 大規模下水道管路 特別重点調査事業 の財源に充てる ための企業債	<u>298,800,000</u>
企業債合計	243,162,357,520
(2) 引当金	<u>2,958,647,365</u>
固定負債合計	246,121,004,885

## 4 流動負債

(1) 企業債	
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,829,104,000
ロ 資本費平準化債	1,544,696,000
ハ 大規模下水道管路 特別重点調査事業 の財源に充てる ための企業債	<u>33,200,000</u>
企業債合計	16,407,000,000
(2) 未払金	4,000,000,000
(3) 未払利息	100,881,010

下水道事業会計

(4) 預	り	金	89,445,641
(5) 引	当	金	<u>294,880,000</u>

流 動 負 債 合 計 20,892,206,651

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国 庫 補 助 金	302,364,076,762	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 223,347,863,472</u>	79,016,213,290
ロ 国 庫 交 付 金	61,540,777,154	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 15,617,377,571</u>	45,923,399,583
ハ 一 般 会 計 補 助 金	42,384,181,933	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 33,854,739,831</u>	8,529,442,102
ニ 負 担 金	81,891,996,290	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 45,661,905,702</u>	36,230,090,588
ホ 寄 附 金	21,063,197,091	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 14,910,577,156</u>	6,152,619,935
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	72,046,430,153	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 42,534,711,005</u>	<u>29,511,719,148</u>

長 期 前 受 金 合 計 205,363,484,646

繰 延 収 益 合 計 205,363,484,646

負 債 合 計 472,376,696,182

## 資 本 の 部

6 資 本 金		113,497,348,642
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	3,450,980,235	
ロ 国 庫 交 付 金	105,000,000	
ハ 一 般 会 計 補 助 金	1,587,179,463	
ニ 負 担 金	1,077,237,688	
ホ 寄 附 金	24,279,076	
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,689,198,393</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		7,933,874,855
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>1,844,991,061</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△1,844,991,061</u>
剰 余 金 合 計		<u>6,088,883,794</u>
資 本 合 計		<u>119,586,232,436</u>
負 債 資 本 合 計		<u>591,962,928,618</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～50
構築物	20～50
機械及び装置	6～20
車両運搬具	4～6
工具、器具及び備品	5～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法

(ロ) 主な耐用年数

施設利用権 15年～20年

その他無形固定資産 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、145,571,453,000円である。

3 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントである。



#### 4 減損損失に関する注記

なし。

#### 5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

##### (1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

##### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和8年度	112,795,300円
令和9年度以降	216,826,400円
合計	329,621,700円

#### 6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として29,257,000円を支給するため、退職給付引当金から29,257,000円を取り崩して使用する。

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

### (1) 全職員

区 分		職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
			報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		人 —	千円 32,847	千円 1,830,370	千円 1,281,988	千円 3,145,205	千円 662,752	千円 3,807,957
前 年 度		—	31,377	1,776,589	1,235,140	3,043,106	649,931	3,693,037
比 較		—	1,470	53,781	46,848	102,099	12,821	114,920
手 当 の 内 訳 ( 千 円 )	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	56,472	76,439	26,088	43,372	433,040	374,082	59,516
	前 年 度	52,692	73,657	26,139	40,895	404,926	349,194	55,202
	比 較	3,780	2,782	△ 51	2,477	28,114	24,888	4,314
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	10,871	102,805	9,418	13,134	41,452	35,250	49
	前 年 度	11,216	120,973	10,091	15,464	39,804	34,830	57
	比 較	△ 345	△ 18,168	△ 673	△ 2,330	1,648	420	△ 8

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数	給 与 費			法定福利費	合 計	
			給 料	手 当	計			
本 年 度		人 455	千円 1, 775, 129	千円 1, 238, 564	千円 3, 013, 693	千円 640, 058	千円 3, 653, 751	
前 年 度		458	1, 728, 629	1, 196, 751	2, 925, 380	629, 414	3, 554, 794	
比 較		△ 3	46, 500	41, 813	88, 313	10, 644	98, 957	
手 当 の 内 訳 ( 千 円 )	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管理職手当	寒冷地手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	56, 472	74, 226	26, 088	43, 372	414, 507	358, 328	54, 157
	前 年 度	52, 692	72, 217	26, 139	40, 895	388, 275	335, 106	50, 721
	比 較	3, 780	2, 009	△ 51	2, 477	26, 232	23, 222	3, 436
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	10, 609	101, 502	9, 418	13, 134	41, 452	35, 250	49
	前 年 度	11, 023	119, 437	10, 091	15, 464	39, 804	34, 830	57
	比 較	△ 414	△ 17, 935	△ 673	△ 2, 330	1, 648	420	△ 8

下水道事業会計

(3) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
			報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		人 —	千円 32,847	千円 55,241	千円 43,424	千円 131,512	千円 22,694	千円 154,206
前 年 度		—	31,377	47,960	38,389	117,726	20,517	138,243
比 較		—	1,470	7,281	5,035	13,786	2,177	15,963
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	
	本 年 度	2,213	18,533	15,754	5,359	262	1,303	
	前 年 度	1,440	16,651	14,088	4,481	193	1,536	
	比 較	773	1,882	1,666	878	69	△ 233	

## 2 給料等及び手当の増減額の明細

## (1) 全職員

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 報 酬 及 料 び	千円 55,251	給与改定に伴う増減分	千円 50,250		
		昇給に伴う増加分	24,055		
		その他の増減分	△ 19,054	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	46,848	制度改正に伴う増減分	36,956	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分	
		その他の増減分	9,892	新陳代謝等に係る増減分	

## (2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給  料	千円 46,500	給与改定に伴う増減分	千円 41,501		前年度平均給与改定率 3.29% 実施時期 7年4月
		昇給に伴う増加分	24,055		
		その他の増減分	△ 19,056	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	41,813	制度改正に伴う増減分	31,616	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分	
		その他の増減分	10,197	新陳代謝等に係る増減分	

## (3) 会計年度任用職員

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 報 酬 及 料 び	千円 8,751	給与改定に伴う増減分	千円 8,749		実施時期 7年4月
		その他の増減分	2	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	5,035	制度改正に伴う増減分	5,340	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分	
		その他の増減分	△ 305	新陳代謝等に係る増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	現 業 職
令和 8 年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額	円 323,641	円 312,275
	平 均 給 与 月 額	円 375,344	円 348,117
	平 均 年 齢	歳 42	歳 48
令和 7 年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額	円 312,990	円 308,129
	平 均 給 与 月 額	円 362,450	円 338,498
	平 均 年 齢	歳 42	歳 50

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	現 業 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	現 業 職
大 学 卒	円 230,000	円 —	円 総合職 242,000	円 —
短 大 卒	212,800	—	—	—
高 校 卒	198,300	197,400	200,300	技能職員 198,200

(3) 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職		現 業 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和 8 年 1 月 1 日 現在	10 級	人 0	% 0.0	人 —	% —
	9 級	1	0.3	—	—
	8 級	4	1.2	—	—
	7 級	6	1.8	—	—
	6 級	12	3.7	—	—
	5 級	50	15.3	26	22.8
	4 級	65	19.9	41	36.0
	3 級	52	16.0	6	5.3
	2 級	84	25.8	25	21.9
	1 級	52	16.0	16	14.0
	計	326	100.0	114	100.0
令和 7 年 1 月 1 日 現在	10 級	0	0.0	—	—
	9 級	1	0.3	—	—
	8 級	4	1.2	—	—
	7 級	11	3.3	—	—
	6 級	7	2.1	—	—
	5 級	49	14.7	28	24.8
	4 級	65	19.5	45	39.8
	3 級	41	12.3	7	6.2
	2 級	96	28.6	20	17.7
	1 級	60	18.0	13	11.5
	計	334	100.0	113	100.0
級 別 の 標 準 的 な 職 務 内 容	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
	局長の職務	局長及び部長 の職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
	係長の職務	係長及び主任 の職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

下水道事業会計

(4) 昇給

区 分			人 員
本 年 度	職 員 数 (A)		455 人
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		388 人
	号 俸 数 別 内 訳	1号俸	1 人
		2号俸	21 人
		3号俸	23 人
		4号俸	291 人
		6号俸	16 人
		8号俸	36 人
	比 率 (B) / (A)		85.3 %
前 年 度	職 員 数 (A)		448 人
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		372 人
	号 俸 数 別 内 訳	1号俸	1 人
		2号俸	20 人
		3号俸	22 人
		4号俸	279 人
		6号俸	15 人
		8号俸	35 人
	比 率 (B) / (A)		83.0 %

注 前年度には令和8年1月に実施した昇給の実績を記載している。



## (5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 員
給料総額に対する比率	(令和8年1月)	0.6 %
支給対象職員の比率	(令和8年1月)	41.8 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	(令和8年1月)	4,448 円
代表的な特殊勤務手当の名称	下水処理等作業手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による 加算措置	備 考 (算定の基礎となる給与)	
	6 月 (月分)	12 月 (月分)				
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	札 幌 市	給料、扶養手当及び地域手当
	2.325	2.325	4.65			
前 年 度	(1.2)	(1.25)	(2.45)	有	国	俸給、扶養手当及び地域手当
	2.3	2.35	4.65			
国 の 制 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	国	俸給、扶養手当及び地域手当
	2.325	2.325	4.65			

注 ( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

## (7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)

# 下水道事業会計

## (8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	異 な る	札幌市	<p>子は 13,500円 配偶者は 3,000円 子・配偶者以外の扶養親族は 1人につき 7,000円 子は年齢により6,000円を加算</p>	国	<p>子は 13,000円 配偶者は 0円 子・配偶者以外の扶養親族は 1人につき 6,500円 子は年齢により5,000円を加算</p>
地 域 手 当	同 じ	札幌市	支給率 4%	国	支給率 4%
住 居 手 当	異 な る	札幌市	<p>職員が自ら居住する借家・借間については、月額11,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃の額に応じて27,000円を限度に支給</p> <p>単身赴任手当受給職員の配偶者等が居住する借家・借間については、職員が自ら居住する場合の支給額の1/2に相当する額（100円未満切捨て）を支給</p>	国	<p>職員が自ら居住する借家・借間については、月額16,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃の額に応じて28,000円を限度に支給</p> <p>単身赴任手当受給職員の配偶者等が居住する借家・借間については、職員が自ら居住する場合の支給額の1/2に相当する額（100円未満切捨て）を支給</p>
通 勤 手 当	異 な る	札幌市	<p>交通機関を利用する場合及び交通機関と交通用具を併用する場合は運賃等に応じて、1月当たり150,000円を限度に支給</p> <p>交通用具を使用する場合は使用距離に応じて66,900円を限度に支給（一定の身体に障がいがある職員及び一定の通勤が不便である公署に勤務する職員については距離に応じて3,000円を限度に加算措置あり）</p> <p>交通用具を使用し、その駐車のための施設の料金を負担する場合は、その料金に応じて1月当たり5,000円を限度に支給</p>	国	<p>交通機関を利用する場合及び交通機関と交通用具を併用する場合は運賃等に応じて、1月当たり150,000円を限度に支給</p> <p>交通用具を使用する場合は使用距離に応じて66,400円を限度に支給</p> <p>交通用具を使用し、その駐車のための施設の料金を負担する場合は、その料金に応じて1月当たり5,000円を限度に支給</p>

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	7 年度末までの支払 義務発生（見込）額		8 年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
下 水 道 科 学 館 機 械 警 備	千円 3,208	年度 5～7	千円 2,020	年度 8～9	千円 1,188	千円 0	千円 0	千円 1,188
厚 別 洗 浄 セ ン タ ー 運 転 管 理	342,000	6～7	171,000	8～9	171,000	0	0	171,000
厚 別 水 再 生 プ ラ ザ 運 転 管 理	1,289,000	6～7	644,500	8～9	644,500	0	0	644,500
札幌市地下水測定器等 検 針 業 務 委 託	98,000	7	28,776	8～9	69,224	0	0	69,224
手 稲 中 継 ポ ン プ 場 改 築 そ の 2	1,450,000	7	0	8～9	1,450,000	215,000	1,235,000	0
東 部 ス ラ ッ ジ セ ン タ ー ほ か 改 築	9,850,000	7	1,187,000	8～9	8,663,000	3,882,400	4,780,600	0
拓 北 水 再 生 プ ラ ザ 運 転 管 理	738,000	7	184,500	8～10	553,500	0	0	553,500
伏古川水再生プラザほか 改 築	9,450,000	7	0	8～10	9,450,000	3,262,000	6,188,000	0
創 成 川 水 再 生 プ ラ ザ 改 築 そ の 2	2,650,000	7	0	8～11	2,650,000	1,180,000	1,470,000	0
貨 物 自 動 車 借 受 け	81,000	7	1,397	8～12	79,603	0	0	79,603
管路布設事業その 6	2,200,000	—	—	8～9	2,200,000	0	2,200,000	0
豊平川水再生プラザほか 改 築 そ の 2	13,031,000	—	—	8～9	13,031,000	1,452,000	11,417,000	162,000
茨戸中部中継ポンプ場 ほ か 改 築	1,245,000	—	—	8～9	1,245,000	309,000	936,000	0
西 部 ス ラ ッ ジ セ ン タ ー ほ か 改 築	6,713,000	—	—	8～10	6,713,000	3,449,000	3,264,000	0

下水道事業会計

事 項	限 度 額	7 年度末までの支払 義務発生（見込）額		8 年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
定山溪水再生プラザ 運 転 管 理	千円 720,000	年度 —	千円 —	年度 8～11	千円 720,000	千円 0	千円 0	千円 720,000
創成川第2中継ポンプ場 解 体	835,000	—	—	8～11	835,000	0	0	835,000
新 川 水 再 生 プ ラ ザ 改 築 そ の 3	881,000	—	—	8～11	881,000	220,000	661,000	0
管 理 運 営 等	241,000	—	—	9	241,000	0	1,000	240,000
下 水 道 科 学 館 運 営 管 理	52,000	—	—	9	52,000	0	0	52,000
庁 舎 等 保 守 管 理	30,000	—	—	9	30,000	0	0	30,000
下 水 道 施 設 保 全 等	6,740,000	—	—	9	6,740,000	0	0	6,740,000
汚 泥 等 運 搬	334,000	—	—	9	334,000	0	0	334,000
汚 泥 等 処 理	410,000	—	—	9	410,000	0	0	410,000
処 理 施 設 総 括 管 理	2,415,000	—	—	9	2,415,000	0	0	2,415,000
厚 別 山 本 地 区 建 設 発 生 土 一 時 堆 積 場 管 理	60,000	—	—	9	60,000	0	0	60,000
公 共 ま す 設 置	2,308,000	—	—	9	2,308,000	0	2,308,000	0
下水道改築工事図面作成	34,000	—	—	9	34,000	0	34,000	0
下 水 道 使 用 料 改 定 関 連 業 務	10,000	—	—	9	10,000	0	0	10,000
創成川水再生プラザほか 改 築	866,000	—	—	9	866,000	115,000	669,000	82,000

事 項	限 度 額	7 年度末までの支払 義務発生（見込）額		8 年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
手稲中継ポンプ場ほか 改 築	千円 236,000	年度 —	千円 —	年度 9	千円 236,000	千円 53,000	千円 183,000	千円 0
マンホールポンプ設備 改 築	143,000	—	—	9	143,000	0	143,000	0
厚別川雨水ポンプ場ほか 改 築	727,000	—	—	9～10	727,000	138,000	589,000	0
管路布設事業その 7	2,870,000	—	—	9～10	2,870,000	0	2,870,000	0
豊平川水再生プラザほか 改 築 そ の 3	8,398,000	—	—	9～10	8,398,000	2,272,000	6,036,000	90,000
西部スラッジセンター 焼却施設等運転管理	3,650,000	—	—	9～11	3,650,000	0	0	3,650,000
東部スラッジセンター 運 転 管 理	2,599,000	—	—	9～11	2,599,000	0	0	2,599,000
伏古川水再生プラザほか 改 築 そ の 2	11,072,000	—	—	9～11	11,072,000	2,213,000	8,859,000	0
西部スラッジセンター 脱 水 施 設 運 転 管 理	2,595,000	—	—	9～12	2,595,000	0	0	2,595,000
手稲沈砂洗浄センター 運 転 管 理	320,000	—	—	9～12	320,000	0	0	320,000
手 稲 水 再 生 プ ラ ザ 運 転 管 理	1,638,000	—	—	9～12	1,638,000	0	0	1,638,000
東 部 水 再 生 プ ラ ザ 運 転 管 理	1,318,000	—	—	9～12	1,318,000	0	0	1,318,000
茨 戸 水 再 生 プ ラ ザ 運 転 管 理	1,626,000	—	—	9～12	1,626,000	0	0	1,626,000
伏 古 川 水 再 生 プ ラ ザ 運 転 管 理	1,190,000	—	—	9～12	1,190,000	0	0	1,190,000
西部スラッジセンター ほ か 改 築 そ の 2	6,533,000	—	—	9～12	6,533,000	388,000	6,145,000	0

(参考資料)

令和 8 年度札幌市下水道事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収入支出差引
			項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分  収 入 及 び 支 出	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	営 業 収 益	41,906,942	営 業 費 用	48,559,101	
			営 業 外 収 益	12,214,186	営 業 外 費 用	3,246,206	
					予 備 費	30,000	
			小 計	54,121,128	小 計	51,835,307	
		特 別 利 益	1,872	特 別 損 失	91,693	△ 89,821	
		計	54,123,000	計	51,927,000	2,196,000	
	資 本 的 収 入 及 び 支 出		企 業 債	24,206,000	建 設 改 良 費	34,213,000	
			国 庫 補 助 金	1,287,400	償 還 金	16,407,000	
			国 庫 交 付 金	3,353,131	返 還 金	70,000	
			一 般 会 計 補 助 金	23,439	予 備 費	20,000	
			負 担 金	4,295,030			
			計	33,165,000	計	50,710,000	
		当年度分損益勘定留保資金等		15,387,660			15,387,660
		合 計		102,675,660	合 計	102,637,000	38,660
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金			4,096,556			4,096,556	
総 計			106,772,216	総 計	102,637,000	4,135,216	

(参考資料)

## 令和8年度札幌市下水道事業業務量

項 目 \ 年 度	8 年 度 (予 定)	7 年 度 (決算見込)	比 較	
			増 減 △	増 減 △ 率
管 路 総 延 長 (m)	8,343,300	8,337,300	6,000	0.1 %
年 間 処 理 水 量 (m <sup>3</sup> )	330,836,000	337,011,000	△ 6,175,000	△ 1.8
晴天時最大処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	955,700	965,100	△ 9,400	△ 1.0
処 理 能 力 (m <sup>3</sup> /日)	1,147,000	1,147,000	0	0
年 間 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	200,947,000	200,095,000	852,000	0.4





令和8年度  
各会計予算説明書〔企業会計〕  
令和8年(2026年)2月5日発行

市 政 等 資 料 番 号	01-C01-25-2597
関係部局保存期間	1 年

編集・発行 札幌市財政局財政部

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目

TEL (011)211-2216 FAX (011)218-5147

ホームページ <https://www.city.sapporo.jp/zaisei/kohyo>

